

指定統計・承認統計・届出統計月報

平成 18 年 10 月

(第 54 卷・第 10 号)

総務省政策統括官（統計基準担当）

目 次

1 統計調査の審査状況（総括表）	1
（1） 指定統計調査の承認	3
（2） 承認統計調査の承認	4
（3） 届出統計調査の受理	7
2 指定統計調査の承認	9
経済産業省生産動態統計調査（経済産業省）	11
小売物価統計調査（総務省）	13
家計調査（総務省）	15
3 承認統計調査の承認	19
民間企業投資・除却調査（内閣府）	21
国家公務員共済組合年金受給者実態調査（財務省）	22
国際比較プログラムに関する小売物価調査（総務省）	24
酒類製造業投入調査（財務省）	25
運輸関連事業投入調査（国土交通省）	29
水産加工業経営実態調査（農林水産省）	37
能力開発基本調査（厚生労働省）	39
法人土地基本調査予備調査（国土交通省）	42
法人建物調査予備調査（国土交通省）	45
生鮮食料品価格・販売動向調査（農林水産省）	47
木材流通統計調査（農林水産省）	48
内水面漁業生産統計調査（農林水産省）	53
賃金事情等総合調査（厚生労働省）	55
労働環境調査（厚生労働省）	57
4 届出統計調査の受理	61
（1） 新規	63
主要企業の緑化意識及び取組に関するアンケート調査（大阪府）	63
県民健康・栄養実態調査（新潟県）	64
公共交通利用に関するアンケート調査（茨城県）	66
輸血療法の実施に関するアンケート調査（山口県）	69
次世代育成支援に関する県民調査（神奈川県）	70
夫婦やパートナーとの日常生活についての調査（千葉市）	71
家庭におけるジェンダー意識に関する調査（千葉市）	72
県民健康・栄養調査（福井県）	73
一般環境経路による石綿ばく露健康影響実態調査（佐賀県）	77
県民健康・栄養調査（熊本県）	79
神戸港と市民経済調査（神戸市）	81
障害程度区分認定状況調査結果報告（厚生労働省）	82
健康調査（岩手県）	83
人材の確保・育成・活用に関する調査（大阪府）	85
一般環境経路による石綿ばく露の健康影響実態調査（大阪府）	87
健康づくりに関する生活習慣調査（山口県）	89

一般環境経路によるアスベストばく露の健康影響実態調査（茨城県）	90
県民健康栄養調査補完調査（徳島県）	92
(2) 変更	93
府民健康・栄養調査（京都府）	93
労使関係実情調査（佐賀県）	97
患者調査（茨城県）	98
県民健康・栄養調査（愛知県）	100
母子世帯等実態調査（北九州市）	103
母子家庭等実態調査（福岡市）	105
県民栄養調査（埼玉県）	107
女性労働調査（群馬県）	109
観光統計調査（大阪府）	111
県民健康・栄養調査（福岡県）	113
福祉保健基礎調査（東京都）	115
市民意識調査「ごみの減量・リサイクルへの意識の向上について」（北九州市）	117
県民健康・栄養調査（沖縄県）	118
日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入状況等に関する調査（文部科学省）	120
(3) 中止	122
県民意識調査（福岡県）	122
5 参考	123
承認統計調査の実施機関別・年（月）次別承認件数（報告様式単位）	125
届出統計調査の実施機関別・年（月）次別受理件数	129

1 統計調査の審査状況 (総括表)

1 指定統計調査の承認

指定統計調査の名称	承認年月日	承認事項の主な変更	申請者
小売物価統計調査 (7条2項)	H18.10.6	調査品目について、消費者物価指数の平成17年改定により新指数で採用されなくなった21品目を旧指数(平成12年基準)公表の終了に合わせて、平成19年1月調査から削除する。 また、「ミニディスクプレーヤー」を削除し、「デジタルオーディオプレーヤー」を平成18年12月調査から追加する。	総務大臣
家計調査 (7条2項)	H18.10.20	貯蓄等調査票中の機関に係る名称について、住宅金融公庫を住宅金融支援機構に変更する。 また、集計結果表について、年度平均、世帯人員別・世帯主の年齢階級別を追加する。	総務大臣
経済産業省生産動態統計調査 (7条2項)	H18.10.30	調査票中の調査対象品目について統合、削除及び追加を行う。主なものは以下のとおりである。 ・鉄鋼月報(その5)のステンレス鋼内訳の名称変更 ・機械器具月報(その34)の生産能力に液晶テレビ、DVD-ビデオ、デジタルカメラの追加 ・機械器具月報(その36)の半導体素子に太陽電池セルを追加 ・機械器具月報(その40)に乗用車生産内訳(ハイブリッド車)を追加 ・セメント月報のポルトランドセメントクリンカをクリンカに変更	経済産業大臣

2 承認統計調査の承認

承認番号	承認年月日	統計調査の名称	申請者
No.26644 (旧 No.)	H18.10.6	民間企業投資・除却調査 民間企業投資・除却調査調査票	内閣総理大臣
No.26645 (旧 No.23546)	H18.10.6	国家公務員共済組合金受給者実態調査 障害共済年金・障害年金受給者実態調査票	財務大臣
No.26646 (旧 No.26438)	H18.10.6	国際比較プログラムに関する小売物価調査 国際比較プログラムに関する小売物価調査調査票	総務大臣
No.26647 (旧 No.22629)	H18.10.13	酒類製造業投入調査 酒類製造業投入調査票(清酒)	財務大臣
No.26648 (旧 No.22630)	H18.10.13	酒類製造業投入調査 酒類製造業投入調査票(ビール)	財務大臣
No.26649 (旧 No.22632)	H18.10.13	酒類製造業投入調査 酒類製造業投入調査票(ウイスキー類)	財務大臣
No.26650 (旧 No.22633)	H18.10.13	酒類製造業投入調査 酒類製造業投入調査票(しょうちゅう)	財務大臣
No.26651 (旧 No.22634)	H18.10.13	酒類製造業投入調査 酒類製造業投入調査票(果実酒)	財務大臣
No.26652 (旧 No.22584)	H18.10.13	運輸関連事業投入調査 バス事業投入調査票	国土交通大臣
No.26653 (旧 No.22585)	H18.10.13	運輸関連事業投入調査 ハイヤー・タクシー業投入調査票	国土交通大臣
No.26654 (旧 No.22586)	H18.10.13	運輸関連事業投入調査 道路貨物運送事業投入調査票	国土交通大臣
No.26655 (旧 No.22587)	H18.10.13	運輸関連事業投入調査 倉庫業投入調査票	国土交通大臣
No.26656 (旧 No.22588)	H18.10.13	運輸関連事業投入調査 航空機使用事業投入調査票	国土交通大臣
No.26657 (旧 No.22589)	H18.10.13	運輸関連事業投入調査 貨物利用運送事業投入調査票	国土交通大臣
No.26658 (旧 No.22590)	H18.10.13	運輸関連事業投入調査 運輸付帯サービス投入調査票	国土交通大臣
No.26659 (旧 No.22591)	H18.10.13	運輸関連事業投入調査 旅行業・観光協会投入調査票	国土交通大臣
No.26660 (旧 No.22592)	H18.10.13	運輸関連事業投入調査 サルベージ業投入調査票	国土交通大臣
No.26661 (旧 No.22593)	H18.10.13	運輸関連事業投入調査 自動車整備事業投入調査票	国土交通大臣
No.26662 (旧 No.22594)	H18.10.13	運輸関連事業投入調査 貸自動車業投入調査票	国土交通大臣

No.26663 (旧 No.22595)	H18.10.13	運輸関連事業投入調査 船舶製造業投入調査票	国土交通大臣
No.26664 (旧 No.22596)	H18.10.13	運輸関連事業投入調査 鉄道車両工業投入調査票	国土交通大臣
No.26665 (旧 No.22670)	H18.10.16	水産加工業経営実態調査 水産加工業経営実態調査票	農林水産大臣
No.26666 (旧 No.)	H18.10.17	能力開発基本調査 能力開発基本調査(企業票)	厚生労働大臣
No.26667 (旧 No.)	H18.10.17	能力開発基本調査 能力開発基本調査(事業所票)	厚生労働大臣
No.26668 (旧 No.)	H18.10.17	能力開発基本調査 能力開発基本調査(個人票)	厚生労働大臣
No.26669 (旧 No.22802)	H18.10.17	法人土地基本調査予備調査 法人土地基本調査予備調査 調査票 A	国土交通大臣
No.26670 (旧 No.)	H18.10.17	法人土地基本調査予備調査 法人土地基本調査予備調査 調査票 A 追加分	国土交通大臣
No.26671 (旧 No.22803)	H18.10.17	法人土地基本調査予備調査 法人土地基本調査予備調査 調査票 B	国土交通大臣
No.26672 (旧 No.)	H18.10.17	法人土地基本調査予備調査 法人土地基本調査予備調査 調査票 B 追加分	国土交通大臣
No.26673 (旧 No.22804)	H18.10.17	法人建物調査予備調査 法人建物調査予備調査 調査票	国土交通大臣
No.26674 (旧 No.)	H18.10.17	法人建物調査予備調査 法人建物調査予備調査 調査票追加分	国土交通大臣
No.26675 (旧 No.26329)	H18.10.20	生鮮食料品価格・販売動向調査 生鮮食料品価格・販売動向調査票	農林水産大臣
No.26676 (旧 No.26280)	H18.10.20	木材流通統計調査 木材価格統計調査 素材・木材チップ価格調査票	農林水産大臣
No.26677 (旧 No.26281)	H18.10.20	木材流通統計調査 木材価格統計調査 木材製品卸売価格調査票	農林水産大臣
No.26678 (旧 No.22752)	H18.10.20	木材流通統計調査 木材流通構造調査 木材流通構造調査票()(製材工場用)	農林水産大臣
No.26679 (旧 No.22753)	H18.10.20	木材流通統計調査 木材流通構造調査 木材流通構造調査票()(合単板工場用)	農林水産大臣
No.26680 (旧 No.22754)	H18.10.20	木材流通統計調査 木材流通構造調査 木材流通構造調査票()(プレカット工場用)	農林水産大臣

No.26681 (旧 No.22755)	H18.10.20	木材流通統計調査 木材流通構造調査 木材流通構造調査票() (集成材工場用)	農林水産大臣
No.26682 (旧 No.22756)	H18.10.20	木材流通統計調査 木材流通構造調査 木材流通構造調査票() (木材流通業者用)	農林水産大臣
No.26683 (旧 No.)	H18.10.20	木材流通統計調査 木材流通構造調査 木材流通構造調査票() (木材チップ工場用)	農林水産大臣
No.26684 (旧 No.23524)	H18.10.30	内水面漁業生産統計調査 内水面漁業漁獲統計調査票	農林水産大臣
No.26685 (旧 No.23525)	H18.10.30	内水面漁業生産統計調査 内水面養殖業収獲統計調査票	農林水産大臣
No.26686 (旧 No.23526)	H18.10.30	内水面漁業生産統計調査 3湖沼漁業生産統計調査票	農林水産大臣
No.26687 (旧 No.26393)	H18.10.30	賃金事情等総合調査 賃金事情調査票	厚生労働大臣
No.26688 (旧 No.25830)	H18.10.30	賃金事情等総合調査 労働時間, 休日・休暇調査票	厚生労働大臣
No.26689 (旧 No.22545)	H18.10.31	労働環境調査 労働環境調査(事業所票)	厚生労働大臣
No.26690 (旧 No.22546)	H18.10.31	労働環境調査 労働環境調査(個人票)	厚生労働大臣
No.26691 (旧 No.22547)	H18.10.31	労働環境調査 労働環境調査(ずい道・地下鉄工事現場票)	厚生労働大臣

3 届出統計調査の受理

(1) 新規

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
106079	H18.10.5	主要企業の緑化意識及び取組に関するアンケート調査	大阪府知事
106080	H18.10.11	県民健康・栄養実態調査	新潟県知事
106081	H18.10.12	公共交通利用に関するアンケート調査	茨城県知事
106082	H18.10.12	輸血療法の実施に関するアンケート調査	山口県知事
106083	H18.10.13	次世代育成支援に関する県民調査	神奈川県知事
106084	H18.10.16	夫婦やパートナーとの日常生活についての調査	千葉市長
106085	H18.10.17	家庭におけるジェンダー意識に関する調査	千葉市長
106086	H18.10.17	県民健康・栄養調査	福井県知事
106087	H18.10.18	一般環境経由による石綿ばく露健康影響実態調査	佐賀県知事
106088	H18.10.18	県民健康・栄養調査	熊本県知事
106089	H18.10.19	神戸港と市民経済調査	神戸市長
106090	H18.10.20	障害程度区分認定状況調査結果報告	厚生労働大臣
106091	H18.10.24	健康調査	岩手県知事
106092	H18.10.24	人材の確保・育成・活用に関する調査	大阪府知事
106093	H18.10.25	一般環境経由による石綿ばく露の健康影響実態調査	大阪府知事
106094	H18.10.25	健康づくりに関する生活習慣調査	山口県知事
106095	H18.10.30	一般環境経由によるアスベストばく露の健康影響実態調査	茨城県知事
106096	H18.10.31	県民健康栄養調査補完調査	徳島県知事

(2) 変更

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
206103	H18.10.4	府民健康・栄養調査	京都府知事
206104	H18.10.5	労使関係実情調査	佐賀県知事
206105	H18.10.6	患者調査	茨城県知事
206106	H18.10.11	県民健康栄養調査	愛知県知事
206107	H18.10.11	母子世帯等実態調査	北九州市長
206108	H18.10.11	母子家庭等実態調査	福岡市長
206109	H18.10.12	県民栄養調査	埼玉県知事
206110	H18.10.13	女性労働調査	群馬県知事
206111	H18.10.17	観光統計調査	大阪府知事
206112	H18.10.18	県民健康・栄養調査	福岡県知事
206113	H18.10.20	福祉保健基礎調査	東京都知事
206114	H18.10.24	市民意識調査「ごみの減量・リサイクルへの意識の向上について」	北九州市長
206115	H18.10.24	県民健康・栄養調査	沖縄県知事

206116	H18.10.25	日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入状況等に関する調査	文部科学大臣
--------	-----------	------------------------------	--------

(3) 中止

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
306026	H18.10.26	県民意識調査	福岡県知事

2 指定統計調査の承認

指定統計調査の承認

【調査名】 経済産業省生産動態統計調査

【承認年月日】 平成18年10月30日

【指定番号】 000011

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部鉛工業動態統計室

【目的】 鉛工業生産の動態を明らかにし、鉛工業に関する施策の基礎資料を得る。

【沿革】 生産動態統計調査は、連合国軍総司令部の要請を踏まえ、昭和23年に生産動態の把握及び経済統制下における物資の需給調整上の資料としての利用を目的として開始された。昭和26年の経済統制の解除により物資の需給調整という副次的利用目的が大幅に後退したのを契機として、昭和28年に経済統計への移行に重点を置いた大幅改正が行われた。その後の大きな改正としては、昭和48年のコンピュータ処理に伴う統計の体系整備のための調査品目、調査項目の簡素化、昭和56年の商鉛工業エネルギー消費統計調査（現在の経済産業省特定業石油等消費統計調査、指定統計第115号を作成するための調査）の開始に伴うエネルギー関連項目の簡素化が挙げられる。さらに平成12年1月分の調査からは、新世代統計システムへの導入に伴い、調査票様式、調査票の提出方法等の変更がなされている。平成14年には、鉛工業生産における各製品の市場規模の変化等最近の産業構造の変化を踏まえ、調査対象品目、調査事項、調査対象範囲及び調査票の見直しに関する統一基準を定め、年間出荷額が低下している品目を削除する一方、最近成長が見られる品目を追加する等の調査対象品目の変更を行うなどの大規模な変更が行われている。平成16年には、印刷業に関する調査票が新設されている。平成18年には、非鉄金属製品月報と光ファイバー製品月報の統合が行われた。

【調査の構成】 1- (品目名)月報

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「速報」(翌月末)、「確報」(翌々月中旬)、「年報」(翌年6月) (表章)全国

【調査票名】 1- (品目名)月報

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所又は企業 (属性)鉄鋼・鉄鋼加工製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送機械器具、精密機械器具、繊維工業品、パルプ・紙、雑貨工業品、化学工業品、ゴム

製品・プラスチック製品，窯業製品・土石製品・建材，鉱物，石油・石炭製品，非鉄金属・非鉄金属加工製品等を生産（加工を含む。）する事業所又は企業であって，経済産業大臣が指定する生産品目別の範囲に属する事業所又は企業

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）100,000 （配布）郵送・統計調査員・オンライン （収集）郵送・統計調査員・オンライン （記入）自計 （把握時）毎月末日現在 （系統）経済産業省 報告者，経済産業省 経済産業局 報告者，経済産業省 都道府県 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）翌月10日（対経済産業局長及び都道府県知事），翌月15日（対経済産業大臣）

【調査事項】 1．生産高，2．出荷高，3．在庫高，4．原材料，5．燃料及び電力，6．従業者，7．生産能力及び設備

【調査名】 小売物価統計調査

【承認年月日】 平成18年10月6日

【指定番号】 000035

【実施機関】 総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室

【目的】 国民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売価格及びサービスの料金を調査し、消費者物価指数その他物価に関する資料を得るとともに、消費生活に関する経済施策の基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は、昭和25年6月に都道府県庁所在地及び帯広市、高崎市、松本市、浜松市、松阪市、防府市、今治市及び都城市の主要都市を対象に、約210品目を対象に開始され、その後調査市町村、調査品目等の改正が行われ、現在に至っている。

調査市町村は、昭和37年7月から郡部を含めた173市町村に拡大され、全国的な規模となり、その後、沖縄の本土復帰により5市2町が加えられ、また、数次にわたる追加・廃止により、平成15年7月現在、約200調査市町村となっている。調査品目・銘柄は、消費構造の変化、商品の出回り状況の変化等を考慮し、数次にわたる追加・廃止を行っており、平成16年12月現在で535品目、平成17年1月現在で529品目である。

なお、調査品目のうち生鮮食品については、昭和44年7月から、それまでの中旬調査に上旬・下旬調査を加え3旬調査により実施している。

【調査の構成】 1-小売物価統計調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「小売物価統計調査年報」、 「小売物価統計調査報告」(月報)、「消費者物価指数」(毎月閣議報告・公表) (表章)全国、特定の市町村

【備考】 調査対象は、総務大臣が指定する約230市町村の約30,000事業所及び約23,000世帯

【調査票名】 1-小売物価統計調査調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所及び世帯 (属性)小売店舗・事業所、借家世帯・公的住宅管理機関、民営・公的宿泊施設 (抽出枠)事業所・企業統計調査及び国勢調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)30,000 23,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)調査実施期日現在 (系統)〔調査員調査品目〕総務省 都道府県

指導員 調査員 報告者，〔都道府県調査品目〕総務省 都道府県 報告者，〔総務省調査品目〕総務省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)〔調査員調査品目〕毎月12日を含む週の水曜日，木曜日又は金曜日。ただし一部の生鮮食料品等は，毎月5日，12日及び22日を含む各週の水曜日，木曜日又は金曜日。〔都道府県調査品目〕毎月12日を含む週の水曜日。ただし宿泊料は，毎月5日を含む週の水曜日(休日の前日である場合にあっては，翌週の月曜日)及び土曜日。また，遊園地入場料は，毎月12日を含む週の水曜日。〔総務省調査品目〕毎月12日を含む週の水曜日。ただし宿泊料は，毎月5日を含む週の水曜日(休日の前日である場合にあっては，翌週の月曜日)及び土曜日。

【調査事項】 商品及びサービスについて，総務省統計局長が指示する一定の銘柄の小売価格又は料金及びこれらに附随する事項(事業所の名称，事業主の氏名，所在地等)

【調査名】 家計調査

【承認年月日】 平成18年10月20日

【指定番号】 000056

【実施機関】 総務省統計局統計調査部消費統計課

【目的】 国民生活における家計収支の実態を毎月把握して、諸種の経済及び社会問題等に関する施策立案の基礎資料を提供する。

【沿革】 昭和21年に都市を対象として始められた消費者価格調査から発展した調査で、昭和25年9月から、支出のみならず収入面も把握するよう改正され、昭和26年11月に消費実態調査と改称され、昭和27年11月からは指定統計調査として実施されることとなった。また、昭和28年4月に家計調査と改称され、昭和37年7月には郡部も対象範囲とし、昭和60年からは無職世帯の収入についても把握している。

その後平成6年2月、諮問第241号の答申「平成6年度から実施が予定されている農業経営調査（仮称）の計画について」において、農業家計費を別個に把握する必要性が少なくなっており、その統計整備の在り方の問題が提言された。この提言を踏まえ、統計審議会の関係部会を通じて対応策が検討され、農業経営統計調査等における農林漁家世帯の家計費の支出内訳の把握を中止し、平成12年1月から家計調査において農林漁家世帯を調査対象の範囲に含めて実施することとされた。さらに、平成14年1月から本調査と単身世帯収支調査及び貯蓄動向調査が統合された。

【調査の構成】 1 - 家計簿（二人以上の世帯用）（様式第1号）、2 - 家計簿（単身世帯用）（様式第2号）、3 - 年間収入調査票（様式第3号）、4 - 貯蓄等調査票（様式第4号）、5 - 世帯票（様式第5号）、6 - 準調査世帯票（様式第6号）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「家計調査報告」（毎月）「家計調査年報」（毎年7月）（表章）全国，地方

【調査票名】 1 - 家計簿（二人以上の世帯用）（様式第1号）

【調査対象】 （地域）全国（単位）世帯（属性）二人以上の世帯

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）8,000（配布）調査員（取集）調査員（記入）自計

(把握時)調査日現在,月間 (系統)総務省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月

【調査事項】 1. 毎月の収入と支出

【調査票名】 2 - 家計簿(単身世帯用)(様式第2号)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)単身の世帯

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)800 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計

(把握時)調査日現在,月間 (系統)総務省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月

【調査事項】 1. 毎月の収入と支出

【調査票名】 3 - 年間収入調査票(様式第3号)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)二人以上の世帯及び単身世帯

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)8,000 800 (配布)調査員 (収集)調査員 (記

入)自計 (把握時)調査日現在,過去1年間 (系統)総務省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月

【調査事項】 1. 年間収入

【調査票名】 4 - 貯蓄等調査票(様式第4号)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)二人以上の世帯

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)8,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計

(把握時)調査日現在,月間 (系統)総務省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月

【調査事項】 1. 貯蓄現在高, 2. 借入金残高, 3. 建物・土地の購入計画

【調査票名】 5 - 世帯票(様式第5号)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)二人以上の世帯及び単身世帯

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)8,000 800 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)調査日現在,月間 (系統)総務省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月

【調査事項】 1.性別,2.年齢,3.職業,4.住居の構造,5.住居の所有関係,面積,居住室数,家賃・地代

【調査票名】 6 - 準調査世帯票(様式第6号)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)総務大臣が定める方法により抽出された世帯で,やむをえない理由により除外された世帯

【調査方法】 (選定)全数 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)調査日現在,月間 (系統)総務省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月

【調査事項】 1.世帯主の年齢,職業及び世帯員数,2.住居の所有関係,3.除外理由

3 承認統計調査の承認

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

承認統計調査の承認

【調査名】 民間企業投資・除却調査

【実施機関】 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民資産課

【目的】 民間企業における新規資産・中古資産の取得としての投資支出及び除却に関する状況を資産別に調査し、資本ストック統計・生産勘定整備における基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 民間企業投資・除却調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」とHP掲載(平成19年7月) (表章)全国

【経費】 57,000

【調査票名】 1 - 民間企業投資・除却調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月06日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026644 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)資本金3000万円以上の企業 (抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定)全数及び無作為抽出 (客体数)30,000/母133,139 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成17年4月~平成18年3月 (系統)内閣府経済社会総合研究所 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)01月31日

【調査事項】 1.資本金・業種等, 2.有形固定資産の取得・改修等, 3.ファイナンシャル・リースのみなし取得価額, 4.有形固定資産の除却(売却・廃棄)

【調査名】 国家公務員共済組合年金受給者実態調査

【実施機関】 財務省主計局給与共済課

【目的】 年金制度の受け持つ役割が重要性を増しつつある現状に鑑み、国家公務員共済年金受給者の実態を把握することを目的とする。

【沿革】 本調査は、昭和48年の国家公務員等共済組合法改正に当たっての国会審議の中で、年金受給者についての実態調査が必要である旨の指摘を受けて開始されたものである。調査は、下記の調査票から構成され、それぞれ3年周期で実施しているものであり、今回は3について実施するものである。1.退職共済年金・退職年金・減額退職年金受給者実態調査票（昭和49年から3年ごと）、2.遺族共済年金・遺族年金受給者調査票、旧令共済組合年金受給者実態調査票（昭和50年から3年ごと）、3.障害共済年金・障害年金受給者実態調査票（昭和51年から3年ごと）

【調査の構成】 1 - 障害共済年金・障害年金受給者実態調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「国家公務員共済組合事業統計年報」（平成20年2月）（表章）全国

【経費】 149

【調査票名】 1 - 障害共済年金・障害年金受給者実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月06日

【調査票承認期間終了日】 平成19年05月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026645 調査票承認番号（旧）023546

【調査対象】 （地域）全国（単位）個人（属性）国家公務員等共済組合連合会から障害共済年金・障害年金を受給している者（抽出枠）年金原簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）5,000/母14,000（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成19年2月1日現在（系統）財務省主計局 連合会 報告者

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）平成19年2月28日

【調査事項】 1.受給者の性別、年齢、2.年金の内容（種類、年金額（年間）、支給開始年、障害の程度、扶養関係）、3.国家公務員災害補償法に基づく障害保障年金受給状況、4.他の公的年金の受給

状況， 5 . 公的年金加入状況， 6 . 介護の状況， 7 . 定期的な医療機関受診状況， 8 . 公的医療保険の加入状況， 9 . 世帯人員，世帯員， 10 . 生活費の月平均額， 11 . 年金の使途， 12 . 世帯の受給者以外の収入状況

【調査名】 国際比較プログラムに関する小売物価調査

【実施機関】 総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室

【目的】 国際比較に必要な商品の小売価格及びサービス料金を調査し、OECDが主宰する「国際比較プログラム」(ICP)に対して、各国通貨の購買力平価による国内総生産(GDP)の実質比較を行うための基礎資料を提供する。

【調査の構成】 1 - 国際比較プログラムに関する小売物価調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)総務省政策統括官(統計基準担当)を通じてOECDに報告され、OECDから公表される。(表章)東京都区部

【経費】 229

【調査票名】 1 - 国際比較プログラムに関する小売物価調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月06日

【調査票承認期間終了日】 平成18年11月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026646 調査票承認番号(旧)026438

【調査対象】 (地域)東京都区部 (単位)店舗 (属性)東京都区部の小売業 (抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査調査区別民営事業所リスト

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)100/母40,000 (配布)配布しない (収集)収集しない (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)総務省統計局 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期(要請の都度) (実施期日)平成18年10月23日から平成18年11月2日を調査日とし、そのいずれか1日について調査する。

【調査事項】 1.調査品目, 2.調査銘柄, 3.単位, 4.価格等

【調査名】 酒類製造業投入調査

【実施機関】 財務省財務総合政策研究所調査統計部調査統計課

【目的】 酒類製造業の投入構造の実態を調査し、平成17年(2005年)産業連関表の作成のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 酒類製造業投入調査票(清酒), 2 - 酒類製造業投入調査票(ビール), 3 - 酒類製造業投入調査票(ウイスキー類), 4 - 酒類製造業投入調査票(しょうちゅう), 5 - 酒類製造業投入調査票(果実酒)

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)公表しない

【経費】 10

【調査票名】 1 - 酒類製造業投入調査票(清酒)

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026647 調査票承認番号(旧)022629

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)平成17年に酒類製造業を営んだ製造業者のうち、清酒を生産したもの(抽出枠)各酒類製造業団体が所有する名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)10/母2,002 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)財務省 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年11月30日

【調査事項】 1.売上高及びその内訳,(1)売上高,(2)売上原価,(3)屑・副産物の売却額,(4)販売費・一般管理費等,2.売上原価及び販売費・一般管理費の内訳,(1)原材料費,(2)燃料費,(3)電力費,(4)上下水道,(5)包装容器材料費,(6)事務用品費,(7)修繕・保守・点検(委託分)等についての費用,3.従業者数,4.再生資源の売却

【調査票名】 2 - 酒類製造業投入調査票(ビール)

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026648 調査票承認番号(旧)022630

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)平成17年に酒類製造業を営んだ製造業者のうち、ビールを生産したもの (抽出枠)各酒類製造業団体が所有する名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)5/母247 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)財務省 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年11月30日

【調査事項】 1.売上高及びその内訳, (1)売上高, (2)売上原価, (3)屑・副産物の売却額, (4)販売費・一般管理費等, 2.売上原価及び販売費・一般管理費の内訳, (1)原材料費, (2)燃料費, (3)電力費, (4)上下水道, (5)包装容器材料費, (6)事務用品費, (7)修繕・保守・点検(委託分)等についての費用, 3.従業者数, 4.再生資源の売却

【調査票名】 3 - 酒類製造業投入調査票(ウイスキー類)

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026649 調査票承認番号(旧)022632

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)平成17年に酒類製造業を営んだ製造業者のうち、ウイスキー類を生産したもの (抽出枠)各酒類製造業団体が所有する名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)3/母42 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月から同年12月31日 (系統)財務省 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年11月30日

【調査事項】 1.売上高及びその内訳, (1)売上高, (2)売上原価, (3)屑・副産物の売却額, (4)販売費・一般管理費等, 2.売上原価及び販売費・一般管理費の内訳, (1)原材料費, (2)燃料費, (3)電力費, (4)上下水道, (5)包装容器材料費, (6)事務用品費, (7)修繕・保守・点検(委託分)等についての費用, 3.従業者数, 4.再生資源の売却

【調査票名】 4 - 酒類製造業投入調査票（しょうちゅう）

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026650 調査票承認番号（旧）022633

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）平成17年に酒類製造業を営んだ製造業者のうち、しょうちゅうを生産したもの（抽出枠）各酒類製造業団体が所有する名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）10 / 母848（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計
（把握時）平成17年1月1日から同年12月31日（系統）財務省 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成18年11月30日

【調査事項】 1. 売上高及びその内訳，（1）売上高，（2）売上原価，（3）屑・副産物の売却額，（4）販売費・一般管理費等，2. 売上原価及び販売費・一般管理費の内訳，（1）原材料費，（2）燃料費，（3）電力費，（4）上下水道，（5）包装容器材料費，（6）事務用品費，（7）修繕・保守・点検（委託分）等についての費用，3. 従業者数，4. 再生資源の売却

【調査票名】 5 - 酒類製造業投入調査票（果実酒）

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026651 調査票承認番号（旧）022634

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）平成17年に酒類製造業を営んだ製造業者のうち、果実酒を生産したもの（抽出枠）各酒類製造業団体が所有する名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）5 / 母362（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計
（把握時）平成17年1月1日から同年12月31日（系統）財務省 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成18年11月30日

【調査事項】 1. 売上高及びその内訳，（1）売上高，（2）売上原価，（3）屑・副産物の売却額，（4）販売費・一般管理費等，2. 売上原価及び販売費・一般管理費の内訳，（1）原材料費，（2）燃料費，（3）電力費，（4）上下水道，（5）包装容器材料費，（6）事務用品費，（7）修繕・

保守・点検（委託分）等についての費用，3．従業者数，4．再生資源の売却

【調査名】 運輸関連事業投入調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報管理部交通調査統計課分析室

【目的】 平成17年(2005年)産業関連表作成のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - バス事業投入調査票, 2 - ハイヤー・タクシー業投入調査票, 3 - 道路貨物運送事業投入調査票, 4 - 倉庫業投入調査票, 5 - 航空機使用事業投入調査票, 6 - 貨物利用運送事業投入調査票, 7 - 運輸付帯サービス投入調査票, 8 - 旅行業・観光協会投入調査票, 9 - サルベージ業投入調査票, 10 - 自動車整備事業投入調査票, 11 - 貸自動車業投入調査票, 12 - 船舶製造業投入調査票, 13 - 鉄道車両工業投入調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)公表しない

【調査票名】 1 - バス事業投入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026652 調査票承認番号(旧)022584

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)バス事業者 (抽出枠)(社)日本バス協会会員名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)100/母4,259 (配布)郵送・オンライン (収集)ファクシミリ (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年11月30日

【調査事項】 1.事業者名,事業者の所在地,電話番号,2.従業員数,3.営業用の車両台数,4.年間売上高(運送収入と運送雑収),5.年間営業費(事業費),6.年間営業費(事業費)の明細,7.屑・副産物の売却益及び売却した屑・副産物

【調査票名】 2 - ハイヤー・タクシー業投入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026653 調査票承認番号(旧)022585

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)ハイヤー・タクシー事業者 (抽出枠)全国ハイヤー・
タクシー名鑑

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)100/母55,126 (配布)郵送・オンライン (収集)
ファクシミリ (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)国
土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年11月30日

【調査事項】 1.事業者名,事業者の所在地,電話番号,2.従業員数,3.営業用の車両台数,4.年間売
上高(事業収入),5.年間営業費(事業費),6.年間営業費(事業費)の明細,7.屑・副産
物の売却益及び売却した屑・副産物

【調査票名】 3 - 道路貨物運送事業投入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026654 調査票承認番号(旧)022586

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)道路貨物運送事業者 (抽出枠)国土交通省設備投資動
向調査調査対象名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)100/母56,900 (配布)郵送・オンライン (収集)
ファクシミリ (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)国
土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年11月30日

【調査事項】 1.事業者名,事業者の所在地,電話番号,2.従業員数,3.営業用の車両台数,4.年間売
上高(事業収入),5.事業ごとの売上の割合,6.年間営業費(事業費),7.年間営業費(事
業費),8.年間営業費(事業費)の明細,9.屑・副産物の売却益及び売却した屑・副産物,

【調査票名】 4 - 倉庫業投入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026655 調査票承認番号(旧)022587

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)普通倉庫業者,冷蔵倉庫業者及び水面倉庫業者 (抽出
枠)日本倉庫協会,日本冷蔵倉庫協会及び日本水面木材倉庫協会会員名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)205/母5,224 (配布)郵送・オンライン (収集)フ
ァクシミリ (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)国土
交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年11月30日

【調査事項】 1.事業者名,事業者の所在地,電話番号,2.従業員数,3.倉庫種類別面積容積,年間入庫
量及び期首・期末保管残高,4.年間売上高(事業収入),5.年間営業費(事業費),6.年間
営業費(事業費)の明細,7.屑・副産物の売却益及び売却した屑・副産物

【調査票名】 5 - 航空機使用事業投入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026656 調査票承認番号(旧)022588

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)航空機使用事業者 (抽出枠)(社)全日本航空運送事
業連合会会員名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)20/母65 (配布)郵送・オンライン (収集)ファクシミ
リ (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)国土交通省
報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年11月30日

【調査事項】 1.事業者名,事業者の所在地,電話番号,2.従業員数,3.年間売上高(事業収入),4.
年間営業費(事業費),5.年間営業費(事業費)の明細,6.屑・副産物の売却益及び売却した
屑・副産物

【調査票名】 6 - 貨物利用運送事業投入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026657 調査票承認番号(旧)022589

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)貨物利用運送事業者 (抽出枠)国土交通省貨物利用運送事業者名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)100/母22,591 (配布)郵送・オンライン (収集)ファクシミリ (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年11月30日

【調査事項】 1.事業者名,事業者の所在地,電話番号,2.従業員数,3.年間売上高(事業収入),4.事業ごとの売上の割合,5.利用輸送機関別取扱実績,6.利用輸送機関別年間売上高(事業収入)7.年間営業費(事業費),8.年間営業費(事業費)の明細,9.屑・副産物の売却益及び売却した屑・副産物

【調査票名】 7 - 運輸付帯サービス投入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026658 調査票承認番号(旧)022590

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)水先案内・検数・検量・鑑定・航空付帯サービス業者 (抽出枠)日本パイロット協会会員名簿,検数等事業者名簿及び構内営業者台帳

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)60/母230 (配布)郵送・オンライン (収集)ファクシミリ (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年11月30日

【調査事項】 1. 事業者名, 事業者の所在地, 電話番号, 2. 従業員数, 3. 年間売上高(事業収入), 4. 年間売上高(事業収入)のうち拠出金・補助金額, 5. 年間営業費(事業費), 6. 年間営業費(事業費)の明細, 7. 屑・副産物の売却益及び売却した屑・副産物

【調査票名】 8 - 旅行業・観光協会投入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026659 調査票承認番号(旧)022591

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)第一種旅行者, 第二種旅行者, 第三種旅行者及び観光協会 (抽出枠)全国旅行業協会会員名簿, 日本旅行業協会会員名簿, 日観協便覧

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)130/母9, 861 (配布)郵送・オンライン (収集)ファクシミリ (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年11月30日

【調査事項】 1. 事業者名, 事業者の所在地, 電話番号, 2. 従業員数, 3. 年間売上高(事業収入), 4. 年間営業費(事業費), 5. 年間営業費(事業費)の明細, 6. 屑・副産物の売却益及び売却した屑・副産物

【調査票名】 9 - サルベージ業投入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026660 調査票承認番号(旧)022592

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)サルベージ事業者 (抽出枠)日本サルベージ協会会員名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)8/母8 (配布)郵送・オンライン (収集)ファクシミリ (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年11月30日

【調査事項】 1.事業者名,事業者の所在地,電話番号,2.従業員数,3.年間売上高(事業収入),4. 依頼者別サルベージ料金収入,5.年間営業費(事業費),6.年間営業費(事業費)の明細, 7.屑・副産物の売却益及び売却した屑・副産物

【調査票名】 10 - 自動車整備事業投入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026661 調査票承認番号(旧)022593

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)自動車整備事業者 (抽出枠)各都道府県自動車整備振 興会会員名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)100/母88,972 (配布)郵送・オンライン (収集) ファクシミリ (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)国 土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年11月30日

【調査事項】 1.事業者名,事業者の所在地,電話番号,2.従業員数,3.年間売上高(事業収入),4. 年間営業費(事業費),5.年間営業費(事業費)の明細,6.原材料費及び部品等購入費の明 細,7.屑・副産物の売却益及び売却した屑・副産物

【調査票名】 11 - 貸自動車業投入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026662 調査票承認番号(旧)022594

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)貸自動車事業者 (抽出枠)自動車レンタ・リース年鑑

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)100/母14,523 (配布)郵送・オンライン (収集) ファクシミリ (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)国

土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年11月30日

【調査事項】 1.事業者名,事業者の所在地,電話番号,2.従業員数,3貸貸用自動車数,4.年間売上高(事業収入)5.貸出先産業別収入比率,6.年間営業費(事業費),7.年間営業費(事業費)の明細,8.屑・副産物の売却益及び売却した屑・副産物

【調査票名】 12 - 船舶製造業投入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026663 調査票承認番号(旧)022595

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)船舶製造業者 (抽出枠)国土交通省造船所名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)60/母996 (配布)郵送・オンライン (収集)ファクシミリ (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)国土交通省
報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年11月30日

【調査事項】 1.事業者名,事業者の所在地,電話番号,2.従業員数,3.年間売上高(事業収入),4.調査期首・期末生産者在庫純増,5.年間営業費(事業費),6.年間営業費(事業費)の明細,7.事業別営業費の割合,8.原材料費及び部品等購入費の明細,9.屑・副産物の売却益及び売却した屑・副産物

【調査票名】 13 - 鉄道車両工業投入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026664 調査票承認番号(旧)022596

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)鉄道車両製造業者及び鉄道車両部品製造業者 (抽出枠)国土交通省鉄道車両等生産動態統計調査対象名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)40/母92 (配布)郵送・オンライン (収集)ファクシミリ (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)国土交通省
報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年11月30日

【調査事項】 1.事業者名,事業者の所在地,電話番号, 2.従業員数, 3.年間売上高(事業収入), 4.調査期首・期末新造車両仕掛品純増, 5.年間営業費(事業費), 6.年間営業費(事業費)の明細, 7.事業別営業費の割合, 8.原材料費及び部品等購入費の明細, 9.屑・副産物の売却益及び売却した屑・副産物

【調査名】 水産加工業経営実態調査

【実施機関】 水産庁漁政部加工流通課

【目的】 水産加工業の事業経営に関する事業活動についての業況調査及び水産加工業者の意識・意欲調査を実施し、今後における水産加工業振興対策に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 水産加工業経営実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成19年4月以降) (表章)全国,都道府県

【経費】 8,975

【調査票名】 1 - 水産加工業経営実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月16日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026665 調査票承認番号(旧)022670

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)販売を目的とする水産加工品の製造を行った水産加工業者(13加工業種) (抽出枠)平成17年水産加工統計調査陸上加工経営体名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,049/母10,749 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年9月1日現在 (系統)水産庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)11月30日(予定)

【調査事項】 1.経営組織について(1)経営組織区分,会社資本金額,2.年間売上高規模,3.収支・業況について,4.業種別所得割合,5.品目別売上高割合,6.雇用形態・男女・年齢階級別の従業者数,7.年間操業日数,8.海外工場の有無,原料調達国割合,製品出荷国割合,主な加工品原材料,9.借入の有無,運転資金・設備資金借入先別借入残高・割合,10.原料魚等の使用状況について(1)原料(原料魚・冷凍等)の種類別使用量及び調達先別割合,(2)原料(原料魚及び半製品)の仕入方法,11.販売方法別の販売割合,12.設備投資計画(1)設備投資の有無・設備予定額,(2)設備投資先,(3)設備投資の内容,(4)設備投資の目的,13.当面の課題,14.今後の経営方針,15.経営コスト削減取り組みの効果,16.石油高騰による経

営上の影響等，17．国の行う施策に関して，18．収益・収支状況及び製造原価内訳（貸借対照表，損益計算書，製造原価内訳）

【調査名】 能力開発基本調査

【実施機関】 厚生労働省職業能力開発局総務課基盤整備室

【目的】 我が国の企業における労働者の能力開発の実態を正社員・非正社員の別に明らかにし、職業能力開発行政を推進するための基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は、平成13年から17年まで厚生労働省から業務を委託された民間機関が行っていた調査を前身としているが、同調査が、これまでの調査の回収率が低い（おおむね20%程度である。）ことから、能力開発行政のための基礎資料として精度の高い結果を得るため、今回、国が直接実施する統計調査であることを明示し、回収率の向上に努めることとし、また、「職業能力開発促進法及び中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議」（平成18年5月参議院厚生労働委員会及び平成18年6月衆議院厚生労働委員会）において、職場における非正規労働者に対する能力開発の実態を把握することとされたことを踏まえ、平成18年から厚生労働省が新規に実施したいとするものである。

【調査の構成】 1 - 能力開発基本調査（企業票）、2 - 能力開発基本調査（事業所票）、3 - 能力開発基本調査（個人票）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成19年3月まで）（表章）全国

【調査票名】 1 - 能力開発基本調査（企業票）

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月17日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026666 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国（単位）企業（属性）日本標準産業分類による建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの。）の産業に属し、30人以上の常用労働者を雇用している民間企業（会社組織に限る。）（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)7,400/母101,000 (配布)郵送 (取集)郵送
(記入)自計 (把握時)平成18年10月1日現在 (系統)厚生労働省職業能力開発局 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年11月20日~12月8日

【調査事項】 1.企業の属性,2.OFF-JTの費用の総額及びその内訳並びに自己啓発支援の費用総額,
3.企業における能力開発の方向付けについて

【調査票名】 2-能力開発基本調査(事業所票)

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月17日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026667 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類による建設業,製造業,電気・ガス・熱供給・水道業,情報通信業,運輸業,卸売・小売業,金融・保険業,不動産業,飲食店,宿泊業,医療,福祉,教育,学習支援業,複合サービス事業,サービス業(他に分類されないもの。)の産業に属し,30人以上の常用労働者を雇用している民営事業所(会社組織に限る。)
(抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)6,900/母212,000 (配布)郵送 (取集)調査員
(記入)自計 (把握時)平成18年10月1日現在 (系統)厚生労働省職業能力開発局 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年12月1日~平成19年1月31日

【調査事項】 1.事業所の属性,2.教育訓練の実施について,3.事業所における能力開発の考え方について,4.キャリア形成支援について,5.技能の継承について,6.職業能力評価について,7.雇用管理制度の導入状況について

【調査票名】 3-能力開発基本調査(個人票)

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月17日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026668 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)日本標準産業分類による建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業, 卸売・小売業, 金融・保険業, 不動産業, 飲食店, 宿泊業, 医療, 福祉, 教育, 学習支援業, 複合サービス事業, サービス業(他に分類されないもの。)の産業に属し, 30人以上の常用労働者を雇用している民営事業所(会社組織に限る。)に属している労働者 (抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)24,000/母183,200 (配布)調査員 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年10月1日現在 (系統)厚生労働省職業能力開発局事業所 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年12月1日~平成19年2月9日

【調査事項】 1.労働者の属性, 2.会社を通して受講した教育訓練について, 3.自己啓発について, 4.職業生活設計やキャリアの形成支援について

【調査名】 法人土地基本調査予備調査

【実施機関】 国土交通省土地・水資源局土地情報課

【目的】 法人土地基本調査の実施に先立ち，調査事項の適否，調査票様式の適否，調査方法の適否等，同調査実施計画の立案に際し，必要な諸事項を実地に検討する。

【調査の構成】 1 - 法人土地基本調査予備調査 調査票 A，2 - 法人土地基本調査予備調査 調査票 A 追加分，
3 - 法人土地基本調査予備調査 調査票 B，4 - 法人土地基本調査予備調査 調査票 B 追加分

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)公表しない

【経費】 79,753

【調査票名】 1 - 法人土地基本調査予備調査 調査票 A

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月17日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026669 調査票承認番号(旧)022802

【調査対象】 (地域)福島県，東京都，富山県，和歌山県，佐賀県 (単位)法人 (属性)福島県，東京都，富山県，和歌山県，佐賀県の調査地域内に本社等が所在する全産業の法人 (抽出枠)事業所・企業データベースを基に独自に整備した法人土地基本調査母集団名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,300/母1,870,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成18年1月1日現在 (系統)国土交通省 報告者，国土交通省 都県 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年11月30日

【調査事項】 1.法人の属性(名称，本所・本社・本店の所在地，組織形態，資本金・出資金・基金の額，業種等)，2.土地の所有状況について(所有する土地の有無，うち本所・本社・本店の敷地の所有状況)，3.所有する土地(宅地等，農地，林地及び販売目的の土地(棚卸資産))について

【調査票名】 2 - 法人土地基本調査予備調査 調査票 A 追加分

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月17日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026670 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)福島県,東京都,富山県,和歌山県,佐賀県 (単位)法人 (属性)福島県,東京都,富山県,和歌山県,佐賀県の調査地域内に本社等が所在する全産業の法人 (抽出枠)事業所・企業データベースを基に独自に整備した法人土地基本調査母集団名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,300/母1,870,000 (配布)郵送・オンライン (取集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成18年1月1日現在 (系統)国土交通省 報告者,国土交通省 都県 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年11月30日

【調査事項】 1.所有する土地(宅地等,農地,林地及び販売目的の土地(棚卸資産))について

【調査票名】 3 - 法人土地基本調査予備調査 調査票B

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月17日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026671 調査票承認番号(旧)022803

【調査対象】 (地域)福島県,東京都,富山県,和歌山県,佐賀県 (単位)法人 (属性)福島県,東京都,富山県,和歌山県,佐賀県の調査地域内に本社等が所在する法人のうち,電気業,ガス業,国内電気通信業・国際電気通信業,放送業,鉄道業及び道路を所有する法人 (抽出枠)事業所・企業データベースを基に独自に整備した法人土地基本調査母集団名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)20/母60,000 (配布)郵送・オンライン (取集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成18年1月1日現在 (系統)国土交通省 報告者,国土交通省 都県 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年11月30日

【調査事項】 1.法人の名称,2.土地について(土地(都道府県単位にまとめて把握したもの)の所在地,用途,件数,土地面積の合計)

【調査票名】 4 - 法人土地基本調査予備調査 調査票B追加分

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月17日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026672 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)福島県,東京都,富山県,和歌山県,佐賀県 (単位)法人 (属性)福島県,東京都,富山県,和歌山県,佐賀県の調査地域内に本社等が所在する法人のうち,電気業,ガス業,国内電気通信業・国際電気通信業,放送業,鉄道業及び道路を所有する法人 (抽出枠)事業所・企業データベースを基に独自に整備した法人土地基本調査母集団名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)20/母60,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成18年1月1日現在 (系統)国土交通省 報告者,国土交通省 都県 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年11月30日

【調査事項】 1.法人の名称,2.土地について(土地(都道府県単位にまとめて把握したもの)の所在地,用途,件数,土地面積の合計)

【調査名】 法人建物調査予備調査

【実施機関】 国土交通省土地・水資源局土地情報課

【目的】 法人建物調査の実施に先立ち，調査事項の適否，調査票様式の適否，調査方法の適否等，同調査実施計画の立案に際し，必要な諸事項を実地に検討する。

【調査の構成】 1 - 法人建物調査予備調査 調査票，2 - 法人建物調査予備調査 調査票追加分

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)公表しない

【経費】 79,753

【調査票名】 1 - 法人建物調査予備調査 調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月17日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026673 調査票承認番号(旧)022804

【調査対象】 (地域)福島県，東京都，富山県，和歌山県，佐賀県 (単位)法人 (属性)福島県，東京都，富山県，和歌山県，佐賀県の調査地域内に本社等が所在する全産業の法人 (抽出枠)事業所・企業データベースを基に独自に整備した法人土地基本調査母集団名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,300/母1,870,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成18年1月1日現在 (系統)国土交通省 報告者，国土交通省 都県 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年11月30日

【調査事項】 1.法人の名称，2.所有する建物の有無，3.所有している建物について(1)工場敷地以外にある延べ床面積200平方メートル未満の建物の棟数，(2)工場敷地以外にある延べ床面積200平方メートル以上の建物の所在地，延べ床面積，構造，建築時期，敷地の権原，建物の利用現状，建物の貸付の有無)，(3)工場敷地内にある建物の所在地，延べ床面積，構造，建築時期，敷地の権原，建物の有形固定資産額

【調査票名】 2 - 法人建物調査予備調査 調査票追加分

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月17日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026674 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)福島県,東京都,富山県,和歌山県,佐賀県 (単位)法人 (属性)福島県,東京都,富山県,和歌山県,佐賀県の調査地域内に本社等が所在する全産業の法人 (抽出枠)事業所・企業データベースを基に独自に整備した法人土地基本調査母集団名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,300/母1,870,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成18年1月1日現在 (系統)国土交通省 報告者,国土交通省 都県 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年11月30日

【調査事項】 1.法人の名称(1)工場敷地以外にある延べ床面積200平方メートル以上の建物の所在地,延べ床面積,構造,建築時期,敷地の権原,建物の利用現況,建物の貸付の有無,(2)工場敷地にある建物の所在地,延べ床面積,構造,建築時期,敷地の権原,建物の有形固定資産額

【調査名】 生鮮食料品価格・販売動向調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室

【目的】 小売段階における国産品（標準品及び高付加価値品（有機栽培品，特別栽培品）），輸入品別の価格及び販売数量の動向を把握することにより国産品の販売動向を探り，国内農業を振興するための各種施策の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 生鮮食料品価格・販売動向調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）概要の公表（4月末，7月末，10月末，1月末）
（表章）全国

【経費】 10，815

【調査票名】 1 - 生鮮食料品価格・販売動向調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月20日

【調査票承認期間終了日】 平成21年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026675 調査票承認番号（旧）026329

【調査対象】 （地域）札幌市，仙台市，さいたま市，千葉市，東京都特別区，横浜市，川崎市，静岡市，名古屋市，京都市，大阪市，神戸市，広島市，福岡市，北九州市（単位）事業所（属性）生鮮野菜を取扱っている百貨店・総合スーパー，各種食料品小売業で従業員10人以上及び野菜・果実小売業で従業員5人以上のセルフサービス店を営む事業所のうち，POSシステムを導入している事業所（抽出枠）経済産業省「16年商業統計調査調査区内事業所名簿」，「14年商業準備調査名簿」

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）130/母3，469（配布）調査員（取集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）農林水産省 地方農政事務所（局）統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）四半期（実施期日）3月末，6月末，9月末及び12月末

【調査事項】 生鮮野菜21品目の国産品（国産標準品，有機栽培品，特別栽培品）及び輸入品別販売数量及び販売金額

【調査名】 木材流通統計調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課

【目的】 木材の価格水準及びその変動，木材の流通構造並びに木材産業の動向を的確に把握し，木材の需給及び価格の安定等流通改善対策，木材産業の合理化対策等の諸施策の推進に必要な基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は昭和28年度から開始された。平成16年度から、調査名の名称を「木材流通調査」から「木材統計調査」に変更するとともに、調査票の名称の変更、簡易調査票の導入等を実施した。また、製材統計調査（指定統計第69号）等木材に関する統計を見直しに伴う統計体系の意見等により、平成18年から「木材流通統計調査」に名称を変更し、木材価格統計調査（月次調査）及び木材流通構造調査（5年周期調査）から構成されることとなった。なお、木材に関する統計の見直しにより、「製材統計調査（指定統計第69号）」は「木材統計調査（指定統計第69号）」に名称変更されている。

【調査の構成】 1 - 木材価格統計調査 素材・木材チップ価格調査票，2 - 木材価格統計調査 木材製品卸売価格調査票，3 - 木材流通構造調査 木材流通構造調査票（ ）（製材工場用），4 - 木材流通構造調査 木材流通構造調査票（ ）（合単板工場用），5 - 木材流通構造調査 木材流通構造調査票（ ）（プレカット工場用），6 - 木材流通構造調査 木材流通構造調査票（ ）（集成材工場用），7 - 木材流通構造調査 木材流通構造調査票（ ）（木材流通業者用），8 - 木材流通構造調査 木材流通構造調査票（ ）（木材チップ工場用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計） （公表）木材価格統計調査：「農林水産統計第1報」（調査月の翌々月の5日まで），「木材需給報告書」（調査年の翌々年の3月），木材流通構造調査：「農林水産統計第1報」（平成19年6月下旬まで），「調査結果報告書」（平成21年3月まで）（表章）全国，都道府県

【経費】 25,838

【調査票名】 1 - 木材価格統計調査 素材・木材チップ価格調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月20日

【調査票承認期間終了日】 平成21年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026676 調査票承認番号（旧）026280

【調査対象】 (地域)北海道,青森県,岩手県,宮城県,秋田県,山形県,福島県,栃木県,新潟県,富山県,石川県,長野県,岐阜県,静岡県,愛知県,三重県,京都府,奈良県,和歌山県,鳥取県,島根県,岡山県,広島県,山口県,徳島県,愛媛県,高知県,福岡県,熊本県,大分県,宮崎県,鹿児島県 (単位)事業所 (属性)製材工場,合単板工場及び木材チップ工場 (抽出枠)木材統計調査工場一覧表(製材工場,合単板工場,木材チップ工場)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)357/母11,322 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月15日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月20日まで

【調査事項】 1.製材用素材価格(工場着価格)・前月との価格変動,2.合単板用素材価格(工場着価格)・前月との価格変動,3.木材チップ用素材価格(工場着価格)・前月との価格変動,4.木材チップ価格(工場渡し価格)・前月との価格変動等

【調査票名】 2-木材価格統計調査 木材製品卸売価格調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月20日

【調査票承認期間終了日】 平成21年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026677 調査票承認番号(旧)026281

【調査対象】 (地域)北海道,埼玉県,千葉県,東京都,神奈川県,愛知県,大阪府,兵庫県,広島県,福岡県 (単位)事業所 (属性)木材市売市場,木材センター及び卸売業者 (抽出枠)木材市売市場,木材センター及び卸売業者名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)73/母11,145 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月15日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月20日まで

【調査事項】 1.製材品価格・前月との価格変動,2.普通合板価格・前月との価格変動,3.集成材価格・前月との価格変動等

【調査票名】 3 - 木材流通構造調査 木材流通構造調査票() (製材工場用)

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月20日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026678 調査票承認番号(旧)022752

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)製材工場(製材を行う事業所をいう。)の代表者
(抽出枠)木材統計調査工場一覧表(製材工場)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)700/母9,011 (配布)調査員 (収集)併用 (記入)併用 (把握時)平成18年12月31日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成19年1月1日~01月31日

【調査事項】 1.木材の年間販売金額, 2.素材の入荷先別入荷量, 3.製材品の出荷先別出荷量, 4.製材用機械の所有状況

【調査票名】 4 - 木材流通構造調査 木材流通構造調査票() (合単板工場用)

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月20日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026679 調査票承認番号(旧)022753

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)合板工場(単板若しくは合板の製造又は合板の表面に美観若しくは強化を目的とする薄板のはりつけ,オーバーレイ,印刷,塗装等の加工を行う事業所をいう。)の代表者 (抽出枠)木材統計調査工場一覧表(合単板工場)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)143/母271 (配布)調査員 (収集)併用 (記入)併用 (把握時)平成18年12月31日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成19年1月1日~01月31日

【調査事項】 1.木材の年間販売金額, 2.素材の入荷先別入荷量, 3.合板の出荷先別出荷量, 4.合単板

製造機械の所有状況

【調査票名】 5 - 木材流通構造調査 木材流通構造調査票() (プレカット工場用)

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月20日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026680 調査票承認番号(旧)022754

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)プレカット工場(軸組工法による木造建築物の構造材,羽柄材の仕口,継手,ほぞ等従来は大工が手で行っていた加工を機械で行う事業者をいう。)の代表者 (抽出枠)プレカット工場名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)428/母650 (配布)調査員 (収集)併用 (記入)併用 (把握時)平成18年12月31日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成19年1月1日~01月31日

【調査事項】 1.木材の年間販売金額,2.材料の入荷先別入荷量,3.受注先別出荷棟数

【調査票名】 6 - 木材流通構造調査 木材流通構造調査票() (集成材工場用)

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月20日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026681 調査票承認番号(旧)022755

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)集成材工場(集成材を生産する事業所をいう。)の代表者 (抽出枠)集成材工場名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)133/母264 (配布)調査員 (収集)併用 (記入)併用 (把握時)平成18年12月31日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成19年1月1日~01月31日

【調査事項】 1.木材の年間販売金額,2.材料の入荷先別入荷量,3.集成材の出荷先別出荷量

【調査票名】 7 - 木材流通構造調査 木材流通構造調査票() (木材流通業者用)

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月20日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026682 調査票承認番号(旧)022756

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)木材販売業者,木材市売市場,木材センター (抽出
枠)木材販売業者名簿,木材市売市場名簿,木材センター名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,559/母11,145 (配布)調査員 (収集)併用
(記入)併用 (把握時)平成18年12月31日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 農政
事務所 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成19年1月1日~01月31日

【調査事項】 1.木材の年間販売金額,2.素材の仕入先別仕入量,3.製材品の販売先別販売量,4.合板
の販売先別販売量,5.集成材の販売先別販売量

【調査票名】 8 - 木材流通構造調査 木材流通構造調査票() (木材チップ工場用)

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月20日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026683 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)木材チップ工場(木材チップを生産する事業所)の代
表者 (抽出枠)木材統計調査工場一覧表(木材チップ工場)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)400/母2,040 (配布)調査員 (収集)併用 (記
入)自計 (把握時)平成18年12月31日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務
所 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成19年1月1日~01月31日

【調査事項】 木材チップ製造用機械の所有状況

【調査名】 内水面漁業生産統計調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課

【目的】 内水面漁業の生産に関する実態を明らかにし、内水面漁業振興対策等の水産行政の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 内水面漁業漁獲統計調査票，2 - 内水面養殖業収獲統計調査票，3 - 湖沼漁業生産統計調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)概要は、「農林水産統計速報」及びホームページ(調査年の翌年4月末まで)，詳細については、「漁業・養殖業生産統計年報」(平成20年2月)(表章)全国

【経費】 14,746

【調査票名】 1 - 内水面漁業漁獲統計調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月30日

【調査票承認期間終了日】 平成20年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026684 調査票承認番号(旧)023524

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)漁業権等が設定された河川及び湖沼のうち、平成15年調査結果(漁業権の設定された全ての河川及び湖沼を調査範囲として実施)より年間漁獲量100トン以上の河川及び湖沼並びに統計部長が毎年の調査が必要として指定した河川及び湖沼を管轄する内水面漁業協同組合又は、同河川及び湖沼で内水面漁業を営む漁業経営体。(抽出枠)内水面漁業漁獲統計調査(内水面漁業協同組合等名簿)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)600/母1,200 (配布)郵送 (収集)併用 (記入)併用 (把握時)年間 (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)調査年の翌年1月から3月まで

【調査事項】 1.魚種別漁獲量，2.魚種別天然産種苗採捕量

【調査票名】 2 - 内水面養殖業収獲統計調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月30日

【調査票承認期間終了日】 平成20年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026685 調査票承認番号(旧)023525

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)ます類,あゆ,こい,うなぎの養殖業を営んだ内水面
養殖業経営体 (抽出枠)内水面養殖業収穫統計調査(内水面養殖業経営体名簿)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,400 (配布)郵送 (収集)併用 (記入)併用 (把握
時)年間 (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)調査年の翌年1月から3月まで

【調査事項】 1.魚種別収穫量,2.養殖方法別収穫量,3.魚種等別種苗販売量

【調査票名】 3-3湖沼漁業生産統計調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月30日

【調査票承認期間終了日】 平成20年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026686 調査票承認番号(旧)023526

【調査対象】 (地域)3湖沼(琵琶湖,霞ヶ浦及び北浦) (単位)事業所 (属性)内水面漁業経営体,内
水面養殖業経営体,水揚機関 (抽出枠)3湖沼漁業生産統計調査(3湖沼経営体名簿)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,300 (配布)郵送 (収集)併用 (記入)併用 (把握
時)年間 (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)調査年の翌年1月から3月まで

【調査事項】 1.漁業種類別魚種別漁獲量,2.天然種苗採捕量,3.魚種別収穫量,4.魚種別等種苗販売
量

【調査名】 賃金事情等総合調査

【実施機関】 中央労働委員会事務局総務課広報調査室

【目的】 主要企業における賃金体系，諸手当の内容，賃金改定額と配分状況，年齢ポイント別の所定内賃金水準等の賃金事情を総合的に把握する。

【沿革】 本調査は，昭和27年以降，調査票原票の利用を目的として実施されてきているが，産業別の集計を行っていることが明らかになったことから，平成7年度から統計報告調整法（昭和27年法律第148号）第4条に基づく統計報告の徴集として実施することになった。

【調査の構成】 1 - 賃金事情調査票，2 - 労働時間，休日・休暇調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「速報」（平成18年12月），「確報」（平成19年2月）（表章）全国

【経費】 10,960

【調査票名】 1 - 賃金事情調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月30日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026687 調査票承認番号（旧）026393

【調査対象】 （地域）全国（単位）企業（属性）原則として，資本金5億円以上，労働者1,000人以上の企業のうち，中央労働委員会が取扱う労働争議の調整のため独自に選定した企業（抽出枠）中央労働委員会が，その必要性から把握している企業

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）373（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成18年6月末日（6月分賃金締切日）現在（系統）中央労働委員会事務局 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成18年11月1日～12月1日

【調査事項】 1．主な事業内容，2．労働組合が加盟している上部団体名，3．記入担当者所属部署及び氏名，4．労務構成，所定外労働時間数及び所定内・外賃金，5．賃金体系と賃金構成，6．家族手当制度，7．特殊勤務手当制度，8．地域手当制度，9．今年の初任給の取扱い及び初任給額，10．今年の春闘の賃金妥結状況，11．賃金改定額と配分状況，12．平成17年年末一時金・平

成18年夏季一時金及び配分状況，13．モデル別所定内賃金及び一時金（男・女），14．学歴，年齢別実在者平均所定内賃金（男・女），15．学歴・年齢，所定内賃金階級別人員数（男・女）

【調査票名】 2 - 労働時間，休日・休暇調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月30日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026688 調査票承認番号（旧）025830

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）原則として，資本金5億円以上，労働者1,000人以上の企業のうち，中央労働委員会が取扱う労働争議の調整のため独自に選定した企業（抽出枠）
中央労働委員会が，その必要性から把握している企業

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）373 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成18年6月末日現在（6月分賃金締切日）（系統）中央労働委員会事務局 報告者

【周期・期日】 （周期）2年 （実施期日）平成18年11月1日～12月1日

【調査事項】 1．記入担当者所属部署及び氏名，2．所定労働時間，3．年間労働日数と年間休日日数，4．所定外労働時間等に関する協定内容，5．変形労働時間制・みなし労働時間制の適用状況，6．所定外労働の賃金割増率，7．年次有給休暇制度，8．特別休暇等制度，9．長期勤続者特別休暇制度，10．長時間労働に対する取り組み状況

【調査名】 労働環境調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部賃金福祉統計課

【目的】 危険有害業務の状況及び労働環境の変化等の労働者への影響を把握し、快適な職場環境の形成を含めた今後の労働安全衛生行政運営上の基礎資料として、労働安全衛生対策の推進に資する。

【沿革】 本調査は、昭和51年に開始され、調査対象産業及び調査内容は粉じん作業に係るものであった。その後56年に調査対象産業等をかえて今回の調査が行われたものである。

【調査の構成】 1 - 労働環境調査（事業所票）、2 - 労働環境調査（個人票）、3 - 労働環境調査（ずい道・地下鉄工事現場票）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「結果概況」（調査実施後1年以内）、「調査結果報告書」（表章）全国

【経費】 46,192

【調査票名】 1 - 労働環境調査（事業所票）

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月31日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026689 調査票承認番号（旧）022545

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）日本標準産業分類による鉱業、建設業、製造業、運輸業（道路貨物運送業に限る。）及びサービス業（洗濯・理容・美容・浴場業、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、物品賃貸業に限る。）に属する常用労働者10人以上の民営事業所（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査調査区分別民営事業所漢字リスト

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）12,700/母290,000（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成18年9月30日現在（系統）厚生労働省大臣官房統計情報部 都道府県労働局 労働基準監督署 報告者

【周期・期日】 （周期）5年（実施期日）平成18年12月14日～平成19年1月10日

【調査事項】 1. 事業所に関する事項、2. 職場環境に関する事項、3. 有害業務従事労働者の健康管理に関する事項、4. 有害業務の作業環境等に関する事項、5. 化学物質管理に関する事項

【調査票名】 2 - 労働環境調査（個人票）

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月31日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026690 調査票承認番号（旧）022546

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）日本標準産業分類による鉱業，建設業，製造業，運輸業（道路貨物運送業に限る。）及びサービス業（洗濯・理容・美容・浴場業，廃棄物処理業，自動車整備業，機械等修理業，物品賃貸業に限る。）に属する常用労働者10人以上の民営事業所に雇用されている労働者（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査調査区分別民営事業所漢字リスト

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）13,300/母11,320,000（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成18年9月30日現在（系統）厚生労働省大臣官房統計情報部 都道府県労働局 労働基準監督署 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成18年12月14日～平成19年1月10日

【調査事項】 1.労働者の属性に関する事項，2.職場環境に関する事項，3.有害業務に関する事項，4.有機溶剤に関する事項，5.化学物質に関する事項

【調査票名】 3 - 労働環境調査（ずい道・地下鉄工事現場票）

【調査票承認期間開始日】 平成18年10月31日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026691 調査票承認番号（旧）022547

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）日本標準産業分類による建設業（ずい道建設工事，地下鉄新設工事に限る。）で労働者災害補償保険の概算保険料が160万円以上又は工事請負金額が1億9000万円以上の工事現場（抽出枠）平成18年3月末現在の労働保険適用事業場名簿

【調査方法】 （選定）全数（客体数）600/母600（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成18年9月30日現在（系統）厚生労働省大臣官房統計情報部 都道府県労働局 労働基準監督署 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成18年12月14日～平成19年1月10日

【調査事項】 1．工事現場に関する事項，2．工事現場の作業環境に関する事項，3．工事現場の呼吸用保護具に関する事項，4．粉じん抑制対策に関する事項，5．測定に関する事項，6．機械・装置等及び労働災害に関する事項

4 届出統計調査の受理

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

(1) 新規

【調査名】 主要企業の緑化意識及び取組に関するアンケート調査

【実施機関】 大阪府立産業開発研究所

【目的】 大阪府内主要企業の緑化意識及び取組について把握し、官民協力の地域緑化手法の検討や、府内緑化のための重点施策や地域緑化支援施策のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 主要企業の緑化意識及び取組に関するアンケート調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (機械集計) (公表) HPにて公表 (平成19年4月頃) (表章) 都道府県

【経費】 50

【調査票名】 1 - 主要企業の緑化意識及び取組に関するアンケート調査調査票

【受理年月日】 平成18年10月05日

【受理番号】 受理番号(新)106079 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 大阪府全域 (単位) 企業 (属性) 大阪府内に本社をおく全上場企業 (抽出枠) 東洋経済新報社「会社四季報2006年1集」

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 483 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 大阪府 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成18年10月下旬 (提出締切)

【調査事項】 1. 事業所周辺緑化環境の現状, 2. 地域緑化に向けた取り組みと考え方, 3. 地域緑化に向けた公的施策への協力意向

【調査名】 県民健康・栄養実態調査

【実施機関】 新潟県福祉保健部健康対策課

【目的】 新潟県民の身体の状態、健診・保健指導の受診状況、食育に関する認知度等を把握し、新潟県民の健康増進の総合的な推進を図るために必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 身体状況調査票, 2 - アンケート調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」 (平成19年3月)
(表章) 都道府県

【経費】 1,157

【調査票名】 1 - 身体状況調査票

【受理年月日】 平成18年10月11日

【受理番号】 受理番号(新)106080 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)新潟市を除く新潟県全域 (単位)個人 (属性)20歳以上の男女 (抽出枠)平成16年県民健康・栄養実態調査対象地区一覧,平成18年国民健康・栄養調査対象地区(新潟県分)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,600/母1,336,914 (配布)併用 (取集)併用 (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)新潟県 保健所 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成18年11月1日~11月30日

【調査事項】 1.身長・体重, 2.腹囲, 3.血圧測定, 4.血液検査, 5.問診

【調査票名】 2 - アンケート調査票

【受理年月日】 平成18年10月11日

【受理番号】 受理番号(新)106080 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)新潟市を除く新潟県全域 (単位)個人 (属性)20歳以上の男女 (抽出枠)平成16年県民健康・栄養実態調査対象地区一覧,平成18年国民健康・栄養調査対象地区(新潟県分)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,600/母1,336,914 (配布)併用 (収集)

併用 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)新潟県 保健所 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成18年11月1日~11月30日

【調査事項】 1.健康のために実施していること, 2.健診・保健指導の受診率, 3.内臓脂肪症候群の認知度, 4.食育に関する認知度

【調査名】 公共交通利用に関するアンケート調査

【実施機関】 茨城県企画部企画課

【目的】 公共交通に関する県民や企業の利用実態，意識，ニーズなどを把握し，活性化と利便性の向上を図るための指針に反映させるための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 公共交通利用に関するアンケート調査票（県民），2 - 公共交通利用に関するアンケート調査票（通院者），3 - 公共交通利用に関するアンケート調査票（高校生），4 - 公共交通利用に関するアンケート調査票（事業所），5 - 公共交通利用に関するアンケート調査票（市町村）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）茨城県HP等により公表（平成18年度中）（表章）都道府県

【経費】 2,000

【調査票名】 1 - 公共交通利用に関するアンケート調査票（県民）

【受理年月日】 平成18年10月12日

【受理番号】 受理番号（新）106081 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）茨城県全域（単位）個人（属性）15歳以上の県民（抽出枠）住民基本台帳，茨城県中小企業振興公社登録名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）4,000/母3,000,000（配布）併用（取集）併用（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）茨城県 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成18年10月～11月

【調査事項】 1.フェイス事項，2.公共交通の必要性，3.利用している交通手段，4.利用頻度，利用目的，利用する理由，不便な点，5.公共交通利用促進のために必要な取組，6.行政による財政支援への賛否とその理由，7.公共交通で移動可能なコンパクトシティの必要性

【調査票名】 2 - 公共交通利用に関するアンケート調査票（通院者）

【受理年月日】 平成18年10月12日

【受理番号】 受理番号（新）106081 受理番号（旧）000000

【調査対象】 (地域)茨城県全域 (単位)個人 (属性)病院への通院者 (抽出枠)住民基本台帳,茨城県中小企業振興公社登録名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,800/母3,000,000 (配布)併用 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)茨城県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年10月~11月

【調査事項】 1.フェイス事項,2.公共交通の必要性,3.利用している交通手段,4.公共交通利用促進のために必要な取組,5.行政による財政支援への賛否とその理由,6.公共交通で移動可能なコンパクトシティの必要性

【調査票名】 3 - 公共交通利用に関するアンケート調査票(高校生)

【受理年月日】 平成18年10月12日

【受理番号】 受理番号(新)106081 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)茨城県全域 (単位)個人 (属性)県立高校生 (抽出枠)住民基本台帳,茨城県中小企業振興公社登録名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,400/母3,000,000 (配布)併用 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)茨城県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年10月~11月

【調査事項】 1.フェイス事項,2.公共交通の必要性,3.利用している交通手段,4.公共交通利用促進のために必要な取組,5.行政による財政支援への賛否とその理由

【調査票名】 4 - 公共交通利用に関するアンケート調査票(事業所)

【受理年月日】 平成18年10月12日

【受理番号】 受理番号(新)106081 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)茨城県全域 (単位)事業所 (属性)茨城県内の事業所 (抽出枠)住民基本台帳,茨城県中小企業振興公社登録名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)400/母123,000 (配布)併用 (収集)併用

(記入)自計 (把握時)平成18年10月 (系統)茨城県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年10月～11月

【調査事項】 1.フェイス事項, 2.通勤手段と通勤手当の状況, 3.公共交通の必要性, 4.公共交通の促進の取組状況, 5.行政による財政支援への賛否とその理由, 6.ノーマイカーデーなど公共交通利用促進への協力の可否, 7.公共交通で移動可能なコンパクトシティの必要性

【調査票名】 5 - 公共交通利用に関するアンケート調査票(市町村)

【受理年月日】 平成18年10月12日

【受理番号】 受理番号(新)106081 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)茨城県全域 (単位)個人 (属性)市町村 (抽出枠)住民基本台帳,茨城県中小企業振興公社登録名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)44 (配布)併用 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)茨城県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年10月～11月

【調査事項】 1.公共交通利用に関する庁内の体制(公共交通の専任担当の有無など), 2.行政による財政支援への賛否とその理由, 3.公共交通の維持確保や促進のための取組状況, 4.公共交通施策に関する課題, 5.公共交通で移動可能なコンパクトシティの必要性, 6.職員数等, 7.職員の通勤の現況, 8.公共交通の必要性, 9.公共交通利用促進のために必要な取組

【調査名】 輸血療法の実施に関するアンケート調査

【実施機関】 山口県健康福祉部薬務課

【目的】 輸血用血液製剤の適正使用推進の基礎資料を得る。山口県が開催する「輸血療法委員会合同会議」において利用。

【調査の構成】 1 - 輸血療法の実施に関するアンケート調査

【集計・公表】 (集計)地方集計(手集計) (公表)「輸血療法委員会合同会議」において公表(平成18年12月上旬開催予定) (表章)都道府県

【経費】 2,526

【調査票名】 1 - 輸血療法の実施に関するアンケート調査

【受理年月日】 平成18年10月12日

【受理番号】 受理番号(新)106082 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)山口県全域 (単位)保健・医療施設 (属性)山口県血液センターからの輸血用血液製剤納入量が多い上位100医療機関 (抽出枠)山口県赤十字血液センター作成の平成17年度血液製剤納入医療機関名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)100/母188 (配布)郵送 (収集)郵送・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)山口県 報告者

【周期・期日】 (周期)国の調査内容で変更あり (実施期日)平成18年10月16日から平成18年10月下旬まで

【調査事項】 1.血液製剤廃棄量, 2.自己血輸血量, 3.輸血副作用状況, 4.輸血管理料の認知, 5.輸血療法委員会について, 6.緊急時の輸血について, 7.ウイルス検査の実施状況

【調査名】 次世代育成支援に関する県民調査

【実施機関】 神奈川県保健福祉部子ども家庭課

【目的】 次世代育成支援に関する県民調査は、次世代育成支援対策推進法に基づく神奈川県の地域行動計画「かながわぐるみ・子ども家庭応援プラン」における重点プログラムの1つとして位置付けている「企業の次世代育成支援に関するプログラム」を推進するにあたり、子育て世代の神奈川県民の立場・ニーズを踏まえ、企業における次世代育成支援の取組みに対する支援策を検討する基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 次世代育成支援に関する県民調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (機械集計) (公表) 「調査結果報告書」 (平成18年度中) (表章) 都道府県

【経費】 2,600

【調査票名】 1 - 次世代育成支援に関する県民調査票

【受理年月日】 平成18年10月13日

【受理番号】 受理番号(新)106083 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 神奈川県全域 (単位) 個人 (属性) 神奈川県内在住の25歳~44歳の神奈川県民 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,500 / 母2,772,811 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 神奈川県 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成18年10月24日~平成18年10月31日

【調査事項】 1. 性別, 2. 年齢, 3. 就労の有無, 4. 勤務先の業種, 5. 配偶者の有無, 6. 配偶者の就労の有無, 7. 子どもの数, 8. 仕事と子育てについて, 9. 子育てと社会環境について, 10. 勤務先の次世代育成支援対策について, 11. 次世代育成支援対策推進のための条例制定について等

【調査名】 夫婦やパートナーとの日常生活についての調査

【実施機関】 千葉市市民局生活文化部男女共同参画課

【目的】 千葉市内の夫婦やパートナーとの日常生活について実態を把握し、今後の男女共同参画社会推進に関する事業に反映させるための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 夫婦やパートナーとの日常生活についての調査

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成19年3月)
(表章) 市区町村

【経費】 1,722

【調査票名】 1 - 夫婦やパートナーとの日常生活についての調査

【受理年月日】 平成18年10月16日

【受理番号】 受理番号(新)106084 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 千葉市内全域 (単位) 個人 (属性) 20歳以上の男女各1,500人 (抽出枠)
千葉市住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3,000/母930,019 (配布) 郵送 (取集) 郵送
(記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 千葉市 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成18年11月

【調査事項】 1. フェイス事項, (1) 性別, (2) 年齢, (3) 同居している家族, (4) 職業, 2. 夫婦やパートナーとの日常生活について, (1) 配偶者による暴力について, (2) 男女共同参画等に関連する法律の認知度, (3) パートナーに対し暴力等を振るったこと(振るわれたこと)の有無, (4) 暴力に関する相談を受けた場合の対処, (5) 暴力の防止と対策のために必要なこと等

【調査名】 家庭におけるジェンダー意識に関する調査

【実施機関】 千葉市市民局生活文化部男女共同参画課

【目的】 千葉市内の家庭におけるジェンダー意識について実態を把握し、今後の男女共同参画社会推進に関する事業に反映させるための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 家庭におけるジェンダー意識に関する調査

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成19年3月)
(表章) 市区町村

【経費】 1,722

【調査票名】 1 - 家庭におけるジェンダー意識に関する調査

【受理年月日】 平成18年10月17日

【受理番号】 受理番号(新)106085 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 千葉市全域 (単位) 個人 (属性) 20歳以上の男女各1,500人 (抽出枠) 千葉市住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3,000/母930,019 (配布) 郵送 (取集) 郵送
(記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 千葉市 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成18年11月予定

【調査事項】 1. フェイス事項, (1) 性別, (2) 年齢, (3) 家族構成, (4) 婚姻状況, (5) 仕事の形態, (6) 子どもの有無, 2. 家庭生活や男女共同参画の意識について, (1) 家庭生活や地域活動と仕事の関係について, (2) 配偶者やパートナーに期待すること, (3) 家庭での役割分担について, (4) 結婚や子どもを持つことについて, (5) 男性が育児・介護休業を取ることに ついて, (6) 子どもの育て方について等

【調査名】 県民健康・栄養調査

【実施機関】 福井県健康福祉部健康増進課

【目的】 福井県の健康増進計画に新たな基準指標の設定と進捗状況を把握する必要があることから、福井県民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、福井県民の身体状況、栄養摂取状況等を明らかにすることを目的に調査を実施する。

【調査の構成】 1 - 身体状況調査票, 2 - 栄養摂取状況調査票, 3 - 生活習慣調査票(15歳以上用 -), 4 - 一日の運動量調査票, 5 - 健康意識調査票, 6 - 生活習慣調査票(15歳以上用 -), 7 - 生活習慣調査票(6~14歳用)

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)ホームページで公表(平成19年3月) (表章)都道府県

【経費】 4,655

【調査票名】 1 - 身体状況調査票

【受理年月日】 平成18年10月17日

【受理番号】 受理番号(新)106086 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)福井県全域(20地区) (単位)個人 (属性)調査地区世帯の満1歳以上全員 (抽出枠)平成18年国民生活基礎調査世帯名簿と平成12年国勢調査区一覧表

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000/母819,319 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)福井県健康福祉センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年11月~12月

【調査事項】 1.身長・体重、2.腹囲、3.血圧、4.運動状況、5.血液検査、6.問診、7.開眼片足立ち

【調査票名】 2 - 栄養摂取状況調査票

【受理年月日】 平成18年10月17日

【受理番号】 受理番号(新)106086 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)福井県全域(20地区) (単位)世帯 (属性)調査地区世帯の満1歳以上全員
(抽出枠)平成18年国民生活基礎調査世帯名簿と平成12年国勢調査区一覧表

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000/母819,319 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)併用 (把握時)調査日現在 (系統)福井県 健康福祉センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年11月~12月

【調査事項】 1.世帯状況, 2.食事状況, 3.食物摂取状況, 4.一日の運動量(歩行数)

【調査票名】 3 - 生活習慣調査票(15歳以上用 -)

【受理年月日】 平成18年10月17日

【受理番号】 受理番号(新)106086 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)福井県全域(20地区) (単位)個人 (属性)調査地区世帯の満1歳以上全員
(抽出枠)平成18年国民生活基礎調査世帯名簿と平成12年国勢調査区一覧表

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000/母819,319 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)福井県 健康福祉センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年11月~12月

【調査事項】 1.食生活, 2.身体活動・運動, 3.休養(睡眠), 4.飲酒, 5.喫煙, 6.歯の健康状況

【調査票名】 4 - 生活習慣調査票(15歳以上用 -)

【受理年月日】 平成18年10月17日

【受理番号】 受理番号(新)106086 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)福井県全域(20地区) (単位)個人 (属性)調査地区世帯の満1歳以上全員
(抽出枠)平成18年国民生活基礎調査世帯名簿と平成12年国勢調査区一覧表

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000/母819,319 (配布)調査員 (収集)調査員

査員（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）福井県健康福祉センター 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成18年11月1日～12月31日

【調査事項】 1.生活活動

【調査票名】 5 - 生活習慣調査票（6～14歳用）

【受理年月日】平成18年10月17日

【受理番号】 受理番号（新）106086 受理番号（旧）000000

【調査対象】（地域）福井県全域（20地区）（単位）個人（属性）調査地区世帯の満1歳以上全員
（抽出枠）平成18年国民生活基礎調査世帯名簿と平成12年国勢調査区一覧表

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）2,000/母819,319（配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）福井県健康福祉センター 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成18年11月1日～12月31日

【調査事項】 1.身体活動・運動

【調査票名】 6 - 一日の運動量調査票

【受理年月日】平成18年10月17日

【受理番号】 受理番号（新）106086 受理番号（旧）000000

【調査対象】（地域）福井県全域（20地区）（単位）個人（属性）調査地区世帯の満1歳以上全員
（抽出枠）平成18年国民生活基礎調査世帯名簿と平成12年国勢調査区一覧表

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）2,000/母819,319（配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）福井県健康福祉センター 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成18年11月～12月

【調査事項】 1.一日の運動量（歩行数）

【調査票名】 7 - 健康意識調査票

【受理年月日】 平成18年10月17日

【受理番号】 受理番号(新)106086 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)福井県全域(20地区) (単位)個人 (属性)調査地区世帯の満1歳以上全員
(抽出枠)平成18年国民生活基礎調査世帯名簿と平成12年国勢調査区一覧表

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000/母819,319 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)福井県 健康福祉センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年11月~12月

【調査事項】 1.食生活・生活習慣に関する意識, 2.身体活動・運動に関する意識, 3.休養・心の健康づくりに関する意識, 4.たばこに関する意識

【調査名】 一般環境経路による石綿ばく露健康影響実態調査

【実施機関】 佐賀県健康福祉本部健康増進課

【目的】 一般環境経路による石綿曝露の可能性の高いと指摘されている地域を中心に周辺住民の中皮腫患者の背景に関する実態把握を行い、行政施策の企画立案のために利用する。

【調査の構成】 1 - 石綿の健康影響に係る住民調査票, 2 - 石綿関連疾患に係るカルテ調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「調査結果報告書」及び広報及びホームページ(平成19年4月) (表章) 都道府県

【経費】 3,300

【調査票名】 1 - 石綿の健康影響に係る住民調査票

【受理年月日】 平成18年10月18日

【受理番号】 受理番号(新)106087 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 佐賀県全域 (単位) 個人 (属性) 平成15年から平成17年の3年間の人口動態統計の死亡小票における、佐賀県内の悪性中皮腫による死亡者 (抽出枠) 平成15年から平成17年の3年間の人口動態統計の死亡小票における、佐賀県内の悪性中皮腫による死亡者

【調査方法】 (選定) 全数 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 他計 (把握時) 調査日現在 (系統) 佐賀県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 届出日から平成19年3月

【調査事項】 1. 対象者の基本的事項(対象者氏名, 性別, 生年月日, 死亡したとき, 聞き取り調査を行う遺族の氏名及び対象者との関係, 住所, 電話番号, 原死因, 健康診査の受診程度, 受診のきっかけ, 喫煙の有無, その他の疾病, 労災認定の有無, 健康管理手帳の有無, 対象者家族の中皮腫の死亡有無, 診断医師の所属・氏名), 2. 対象者の職歴事項(会社名, 所在地, 所属していた期間, 産業, 仕事の内容, 取扱い材料, 傍での仕事, 出入りした場所, アスベスト吹きつけ部屋の有無, 労災認定), 3. 家族の職歴事項(会社名, 所在地, 所属していた期間, 産業, 仕事の内容, 取扱い材料, 傍での仕事, 出入りした場所, アスベスト吹きつけ部屋の有無, 労災認定), 4. 傍職業曝露(作業衣の洗濯, 家庭内での石綿関連製品の取扱い), 5. 近隣曝露(居住地に関する事項, 保

育・通学・通勤歴に関する事項，幼少期の遊び，環境に関する事項)

【調査票名】 2 - 石綿関連疾患に係るカルテ調査票

【受理年月日】 平成18年10月18日

【受理番号】 受理番号(新)106087 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)佐賀県全域 (単位)保健・医療施設 (属性)佐賀県内の保健福祉事務所等の健康相談等で把握した，一般環境経由による石綿ばく露の可能性が否定できない中皮腫による死亡者及び療養中の患者 (抽出枠)佐賀県内の保健所等の健康相談等で把握した，一般環境経由による石綿ばく露の可能性が否定できない中皮腫による死亡者及び療養中の患者

【調査方法】 (選定)全数 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)佐賀県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)届出日から平成19年3月

【調査事項】 対象者氏名，性別，生年月日，死亡日時，住所，家族の病歴，喫煙習慣，石綿曝露の可能性，職業歴，中皮腫発見契機，中皮腫の部位，初期臨床症状，検査所見，悪性中皮腫確定診断，腫瘍分類，治療経過，原死因

【調査名】 県民健康・栄養調査

【実施機関】 熊本県健康福祉部健康づくり推進課

【目的】 医療費適正化計画策定及び健康増進計画改定のために、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病に関する現状を把握することを目的に調査を実施する。

【調査の構成】 1 - 身体状況調査票, 2 - 生活習慣調査票 (15歳以上用), 3 - 生活習慣調査票 (6~14歳用)

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (機械集計) (公表) 「調査結果報告書」 (平成19年度) (表章) 都道府県

【経費】 7,000

【調査票名】 1 - 身体状況調査票

【受理年月日】 平成18年10月18日

【受理番号】 受理番号 (新) 106088 受理番号 (旧) 000000

【調査対象】 (地域) 熊本県全域 (単位) 個人 (属性) 抽出された単位区の世帯員で6歳以上 (抽出枠) 平成17年国勢調査世帯名簿, 平成18年国民生活基礎調査世帯名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3,000 / 母 1,852,135 (配布) 来た人への配布 (収集) 来た人からの収集 (記入) 併用 (把握時) 調査日現在 (系統) 熊本県 報告者 (熊本市の場合は, 熊本県 熊本市 報告者)

【周期・期日】 (周期) 約3~5年毎 (実施期日) 11月1日~12月20日

【調査事項】 1. 身長・体重 (満6歳以上), 2. 腹囲 (満6歳以上), 3. 血圧 (満15歳以上), 4. 血液検査 (満20歳以上), 5. 問診 (満20歳以上), 6. 開眼片足立ち (満40歳以上)

【調査票名】 2 - 生活習慣調査票 (15歳以上用)

【受理年月日】 平成18年10月18日

【受理番号】 受理番号 (新) 106088 受理番号 (旧) 000000

【調査対象】 (地域) 熊本県全域 (単位) 個人 (属性) 抽出された単位区の世帯員で6歳以上 (抽出

枠)平成17年国勢調査世帯名簿,平成18年国民生活基礎調査世帯名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000/母1,852,135 (配布)来た人への配布
(収集)来た人からの収集 (記入)併用 (把握時)調査日現在 (系統)熊本県 報告者(熊
本市の場合は,熊本県 熊本市 報告者)

【周期・期日】 (周期)約3~5年毎 (実施期日)11月1日~12月20日

【調査事項】 1.基本的属性(性別,年齢,医療保険,職業,身長・体重),2.食習慣,3.運動習慣,
4.休養・ストレス,5.健康づくり,6.飲酒,7.たばこ,8.健診等受診状況,9.内臓脂
肪症候群等の事項

【調査票名】 3-生活習慣調査票(6~14歳用)

【受理年月日】 平成18年10月18日

【受理番号】 受理番号(新)106088 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)熊本県全域 (単位)個人 (属性)抽出された単位区の世帯員で6歳以上 (抽出
枠)平成17年国勢調査世帯名簿,平成18年国民生活基礎調査世帯名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000/母1,852,135 (配布)来た人への配布
(収集)来た人からの収集 (記入)併用 (把握時)調査日現在 (系統)熊本県 報告者(熊
本市の場合は,熊本県 熊本市 報告者)

【周期・期日】 (周期)約3~5年毎 (実施期日)11月1日~12月20日

【調査事項】 1.身体活動・運動状況(運動状況,スポーツ活動参加有無,通学時間,非活動的な時間等)

【調査名】 神戸港と市民経済調査

【実施機関】 神戸市みなと総局振興課

【目的】 神戸港が市民経済に与える影響を測定するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 神戸港における港湾関連事業調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成19年3月) (表章) 市区町村

【経費】 50

【調査票名】 1 - 神戸港における港湾関連事業調査票

【受理年月日】 平成18年10月19日

【受理番号】 受理番号(新)106089 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 神戸市全域 (単位) 協同組合 (属性) 港湾関係協会・組合等 (抽出枠) 港湾関係協会・組合等を把握した名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 100 / 母100 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 神戸市 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 10月下旬から11月上旬

【調査事項】 1. 事業所, 本社又は本店の名称, 所在地, 2. 記入者属性, 3. 15年度末現在従業者数, 4. 16年度末現在従業者数, 5. 17年度末現在従業者数

【調査名】 障害程度区分認定状況調査結果報告

【実施機関】 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課

【目的】 障害者自立支援法における新たな障害程度区分認定事務の実施状況を把握し、障害程度区分の円滑な運営に資するための基礎資料を得るとともに、障害程度区分に関する情報の分析を行い、障害程度区分認定の資質向上を図ることを目的として実施する。

【調査の構成】 1 - 障害程度区分認定状況調査

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(集計終了後) (表章)全国,都道府県,市区町村

【経費】 193,852

【調査票名】 1 - 障害程度区分認定状況調査

【受理年月日】 平成18年10月20日

【受理番号】 受理番号(新)106090 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)市区町村

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,843 (配布)郵送 (取集)オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 報告者,(厚生労働省 都道府県 報告者)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年11月末

【調査事項】 1.介護給付申請書の内容(認定申請日,年齢階級,性別等),2.障害程度認定調査票の内容(申請者の心身の状況),3.認定ソフトの出力内容(前回結果,一次判定結果),4.市町村審査会の判定結果(二次判定結果,意見依頼日,入手日等),5.市町村が保持する情報(市町村番号,認定実施日等)

【調査名】 健康調査

【実施機関】 岩手県保健福祉部保健衛生課

【目的】 岩手県民の運動，喫煙，飲酒，健診受診等の生活習慣の実態及び意識を把握し，平成20年度に策定する新健康増進計画及び医療費適正化計画の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 健康調査票（6～14歳用），2 - 健康調査票（15歳以上用）

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）「岩手県健康調査報告書」（平成19年12月予定）
（表章）都道府県

【経費】 4,500

【調査票名】 1 - 健康調査票（6～14歳用）

【受理年月日】 平成18年10月24日

【受理番号】 受理番号（新）106091 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）国勢調査の中から抽出した岩手県内15市町村48単位区（単位）個人（属性）指定された地区の該当世帯の6歳以上（抽出枠）平成17年国勢調査調査区一覧表より選定した単位区内の世帯に対して，保健所「岩手県健康調査」担当職員が巡回訪問又は住民基本台帳の閲覧により作成した世帯名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）3,700（配布）調査員（収集）郵送（記入）自計
（把握時）調査日現在（系統）岩手県 保健所 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成18年12月1日～平成19年1月31日

【調査事項】 1.身長・体重，2.朝食について，3.起床・就寝について，4.運動状況

【調査票名】 2 - 健康調査票（15歳以上用）

【受理年月日】 平成18年10月24日

【受理番号】 受理番号（新）106091 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）国勢調査の中から抽出した岩手県内15市町村48単位区（単位）個人（属性）指定された地区の該当世帯の6歳以上（抽出枠）平成17年国勢調査調査区一覧表より選定した単

位区内の世帯に対して、保健所「岩手県健康調査」担当職員が巡回訪問又は住民基本台帳の閲覧により作成した世帯名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,700 (配布)調査員 (収集)郵送 (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)岩手県 保健所 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年12月1日~平成19年1月31日

【調査事項】 1.医療保険の加入状況, 2.朝食について, 3.睡眠について, 4.運動状況, 5.歯について, 6.飲酒について, 7.喫煙について, 8.内臓脂肪症候群について, 9.健康いわて21プランについて, 10.健診・保健指導について

【調査名】 人材の確保・育成・活用に関する調査

【実施機関】 大阪府立産業開発研究所

【目的】 大阪府下の企業の事業展開における人材の確保・育成・活用の現状と今後の方向性について把握することにより、今後の大阪産業全体の成長・発展の観点からみた人的基盤強化のための課題を明らかにする。

【調査の構成】 1 - 人材の確保・育成・活用に関する調査調査票（製造業）、2 - 人材の確保・育成・活用に関する調査調査票（非製造業）

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）大阪府「平成19年版大阪経済・労働白書」及び大阪府立産業開発研究所発行の報告書「産開研資料」による公表（平成19年8月）（表章）都道府県

【経費】 1,140

【調査票名】 1 - 人材の確保・育成・活用に関する調査調査票（製造業）

【受理年月日】 平成18年10月24日

【受理番号】 受理番号（新）106092 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）大阪府全域（単位）事業所（属性）大阪府内の企業のうち、単独事業所については産業分類、本社については企業産業分類により、大分類「F - 製造業」に含まれる民営事業所（抽出枠）平成16年度事業所・企業統計調査結果事業所名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）4,000（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成18年9月30日現在（系統）大阪府 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成18年11月下旬

【調査事項】 1. 企業の概要、2. 人材確保・育成の状況、3. 人材活用の状況

【調査票名】 2 - 人材の確保・育成・活用に関する調査調査票（非製造業）

【受理年月日】 平成18年10月24日

【受理番号】 受理番号（新）106092 受理番号（旧）000000

【調査対象】 (地域)大阪府全域 (単位)企業 (属性)大阪府内の企業のうち、単独事業所については産業分類、本社については企業産業分類により、H - 情報通信業、J - 卸売・小売業に含まれる民営事業所のほか、大分類Q - サービス業(他に分類されないもの)のうち中分類80 - 専門サービス業(他に分類されないもの)、81 - 学術・開発研究機関、82 - 洗濯・理容・美容・浴場業、83 - その他の生活関連サービス業、84 - 娯楽業、85 - 廃棄物処理業、86 - 自動車整備業、87 - 機械等修理業、88 - 物品賃貸業、89 - 広告業、90 - その他の事業サービス業に含まれる民営事業所 (抽出枠)平成16年度事業所・企業統計調査結果事業所名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)4,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計
(把握時)平成18年9月30日現在 (系統)大阪府 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年11月下旬

【調査事項】 1.企業の概要、2.人材の確保・育成の状況、3.人材活用の状況

【調査名】 一般環境経路による石綿ばく露の健康影響実態調査

【実施機関】 大阪府健康福祉部地域保健福祉室健康づくり感染症課

【目的】 一般環境経路による石綿曝露の可能性の高いと指摘されている地域を中心に周辺住民の中皮腫患者の背景に関する実態把握を行い、行政施策の企画立案のために利用する。

【調査の構成】 1 - 石綿の健康影響に係る住民調査票, 2 - 石綿関連疾患に係るカルテ調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「調査結果報告書」及び広報及びホームページ(平成19年4月) (表章) 都道府県

【経費】 5,600

【調査票名】 1 - 石綿の健康影響に係る住民調査票

【受理年月日】 平成18年10月25日

【受理番号】 受理番号(新)106093 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)大阪府全域 (単位)個人 (属性)平成15年から平成17年の3年間の人口動態統計の死亡小票における、大阪府内の悪性中皮腫による死亡者 (抽出枠)平成15年から平成17年の3年間の人口動態統計の死亡小票における大阪府内の悪性中皮腫による死亡者

【調査方法】 (選定)全数 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)大阪府 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)届出日から平成19年3月

【調査事項】 1. 対象者の基本的事項(対象者氏名, 性別, 生年月日, 死亡したとき, 聞き取り調査を行う遺族の氏名及び対象者との関係, 住所, 電話番号, 原死因, 健康診査の受診程度, 受診のきっかけ, 喫煙の有無, その他の疾病, 労災認定の有無, 健康管理手帳の有無, 対象者家族の中皮腫の死亡有無, 診断医師の所属・氏名), 2. 対象者の職歴事項(会社名, 所在地, 所属していた期間, 産業, 仕事の内容, 取扱い材料, 傍での仕事, 出入りした場所, アスベスト吹きつけの部屋の有無, 労災認定), 3. 家族の職歴事項(会社名, 所在地, 所属していた期間, 産業, 仕事の内容, 取扱い材料, 傍での仕事, 出入りした場所, アスベスト吹きつけの部屋の有無, 労災認定), 4. 傍職業曝露(作業衣の洗濯, 家庭内での石綿関連製品の取扱い), 5. 近隣曝露(居住地に関する事

項，保育・通学・通勤歴に関する事項，幼少期の遊び・環境に関する事項)

【調査票名】 2 - 石綿関連疾患に係るカルテ調査票

【受理年月日】 平成18年10月25日

【受理番号】 受理番号(新)106093 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)大阪府全域 (単位)個人 (属性)大阪府内の保健所等の健康相談等で把握した，一般環境経路による石綿ばく露の可能性が否定できない中皮腫による死亡者及び療養中の患者 (抽出枠)大阪府内の保健所等の健康相談等で把握した，一般環境経路による石綿ばく露の可能性が否定できない中皮腫による死亡者及び療養中の患者

【調査方法】 (選定)全数 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)大阪府 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)届出日から平成19年3月

【調査事項】 対象者氏名，性別，生年月日，死亡日時，住所，家族の病歴，喫煙習慣，石綿曝露の可能性，職業歴，中皮腫発見契機，中皮腫の部位，初期臨床症状，検査所見，悪性中皮腫確定診断，腫瘍分類，治療経過，原死因

【調査名】 健康づくりに関する生活習慣調査

【実施機関】 山口県健康福祉部健康増進課

【目的】 今般の医療制度改革を踏まえ、生活習慣病対策を充実強化する観点から、来年度「健康やまぐち21計画」の内容充実を図り、地域の実情を踏まえた目標設定を行うための改定作業を実施することとしており、新規に盛り込む目標設定に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 健康づくりに関する生活習慣調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成19年度中) (表章)都道府県

【経費】 112

【調査票名】 1 - 健康づくりに関する生活習慣調査票

【受理年月日】 平成18年10月25日

【受理番号】 受理番号(新)106094 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)平成17年県民健康栄養調査を実施した26地区 (単位)個人 (属性)該当地区世帯の構成員(20歳以上) (抽出枠)平成17年県民健康栄養調査地区名簿,対象者名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,200 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)山口県 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年11月10日~12月10日

【調査事項】 1.健康受診歴,2.内臓脂肪症候群の認知度,3.睡眠(休養),4.飲酒,5.喫煙等

【調査名】 一般環境経由によるアスベストばく露の健康影響実態調査

【実施機関】 茨城県保健福祉部保健予防課

【目的】 茨城県内における中皮腫による死亡者や患者の背景に関する実態把握を行い、アスベスト製品製造工場周辺住民の一般環境経由による石綿ばく露の可能性についての検証を行い、今後の施策の検討に資する。

【調査の構成】 1 - アスベストの健康影響に係る住民調査票, 2 - アスベスト関連疾患に係るカルテ調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「調査結果報告書」及びホームページ(平成19年3月) (表章) 都道府県

【経費】 290

【調査票名】 1 - アスベストの健康影響に係る住民調査票

【受理年月日】 平成18年10月30日

【受理番号】 受理番号(新)106095 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 茨城県全域 (単位) 個人 (属性) 人口動態調査の「死亡の原因」欄に中皮腫と記載されているもの (抽出枠) 平成15年から17年の人口動態統計の死亡小票

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (配布) 併用 (収集) 併用 (記入) 併用 (把握時) 調査日現在 (系統) 茨城県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 11月~02月

【調査事項】 1. 対象者の基本的事項(対象者氏名, 性別, 生年月日, 死亡したとき, 聞き取り調査を行う遺族の氏名及び対象者との関係, 住所, 電話番号, 原死因, 健康診査の受診程度, 受診のきっかけ, 喫煙の有無, その他の疾病, 労災認定の有無, 健康管理手帳の有無, 対象者家族の中皮腫の死亡有無, 診断医師の所属・氏名), 2. 対象者の職歴事項(会社名, 所在地, 所属していた期間, 産業, 仕事の内容, 取扱い材料, 傍での仕事, 出入りした場所, アスベスト吹きつけ部屋の有無, 労災認定), 3. 家族の職歴事項(会社名, 所在地, 所属していた期間, 産業, 仕事の内容, 取扱い材料, 傍での仕事, 出入りした場所, アスベスト吹きつけ部屋の有無, 労災認定), 4. 傍職業ばく露(作業衣の洗濯, 家庭内での石綿関連製品の取扱い), 5. 近隣ばく露(居住地に関する事

項，保育・通学・通勤歴に関する事項，幼少期の遊び・環境に関する事項)

【調査票名】 2 - アスベスト関連疾患に係るカルテ調査票

【受理年月日】 平成18年10月30日

【受理番号】 受理番号(新)106095 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)茨城県全域 (単位)保健・医療施設 (属性)人口動態調査の「死亡の原因」欄に中皮腫と記載されているもの (抽出枠)平成15年から17年の人口動態統計の死亡小票

【調査方法】 (選定)有意抽出 (配布)併用 (収集)併用 (記入)併用 (把握時)調査日現在 (系統)茨城県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)11月~02月

【調査事項】 対象者氏名，性別，生年月日，死亡日時，住所，家族の病歴，喫煙習慣，石綿曝露の可能性，職業歴，中皮腫発見契機，中皮腫の部位，初期臨床症状，検査所見，悪性中皮腫確定診断，腫瘍分類，治療経過，原死因

【調査名】 県民健康栄養調査補完調査

【実施機関】 徳島県保健福祉部健康増進課

【目的】 徳島県民の健康意識・健康行動を把握し、健康問題を明確化するとともに、「健康徳島21」推進のための基礎資料を得るため実施した平成15年県民健康栄養調査の補完調査を実施することにより、国の医療制度改革を踏まえ、生活習慣病対策を充実強化する観点から、徳島県健康増進計画の内容の充実を図り、今後の糖尿病をはじめとする生活習慣病の予防と中長期的な医療費適正化対策に資することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 県民健康栄養調査補完調査調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成19年3月予定) (表章)都道府県

【経費】 2,200

【調査票名】 1 - 県民健康栄養調査補完調査調査票

【受理年月日】 平成18年10月31日

【受理番号】 受理番号(新)106096 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)徳島県全域 (単位)個人 (属性)平成15年県民健康栄養調査で対象とした15単位地区の世帯のうち、20歳以上の世帯員 (抽出枠)平成15年県民健康栄養調査の調査地区名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,500 (配布)調査員 (取集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)徳島県 保健所(調査員) 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年11月から12月まで

【調査事項】 1.健診受診状況, 2.内臓脂肪症候群の認知度, 3.腹囲測定の有無, 4.糖尿病歴, 5.食事バランスガイドについて等

(2) 変更

【調査名】 府民健康・栄養調査

【実施機関】 京都府保健福祉部健康・医療総括室健康増進室

【目的】 「きょうと健康長寿日本一プラン」の実現のため、生活習慣病対策の中でも心疾患、脳血管疾患を引き起こす可能性の非常に高い内臓脂肪症候群対策に重点を置いた取組が早急に必要ことから、広域・大規模な京都府民の生活実態や意識を把握し、評価・分析することにより、地域における健康づくりや生活習慣病予防等の具体的な取組を進めるとともに、現在の「きょうと健やか21（京都府健康増進計画）」の見直しを図るための、基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 身体状況調査票, 2 - 栄養摂取状況調査票, 3 - 生活習慣調査票（15歳以上用, 全体版）, 4 - 生活習慣調査票（6～14歳用, 全体版）, 5 - 生活習慣調査票（1～5歳用）, 6 - 生活習慣調査票（15歳以上用, 追加版）, 7 - 生活習慣調査票（6～14歳用, 追加版）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成19年3月末）
（表章）都道府県

【調査票名】 1 - 身体状況調査票

【受理年月日】 平成18年10月04日

【受理番号】 受理番号（新）206103 受理番号（旧）198062

【調査対象】 （地域）京都府全域 （単位）個人 （属性）無作為抽出した地区内に在住する1歳以上の全世帯員（抽出枠）平成12年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）2,500/母2,600,000（配布）併用（取集）併用（記入）他計（把握時）調査日現在（系統）京都府 保健所 報告者

【周期・期日】 （周期）不定期（実施期日）平成18年11月上旬～12月上旬

【調査事項】 1. 身長・体重, 2. 腹囲, 3. 血圧, 4. 血液検査, 5. 1日の運動量, 6. 問診

【調査票名】 2 - 栄養摂取状況調査票

【受理年月日】 平成18年10月04日

【受理番号】 受理番号(新)206103 受理番号(旧)198062

【調査対象】 (地域)京都府全域 (単位)世帯 (属性)無作為抽出した地区内に在住する1歳以上の全世界帯員 (抽出枠)平成12年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,500/母2,600,000 (配布)併用 (収集)併用 (記入)併用 (把握時)調査日現在 (系統)京都府 保健所 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成18年11月上旬~12月上旬

【調査事項】 1.世帯状況,2.食事状況,3.食物摂取状況

【調査票名】 3-生活習慣調査票(15歳以上用,全体版)

【受理年月日】 平成18年10月04日

【受理番号】 受理番号(新)206103 受理番号(旧)198062

【調査対象】 (地域)京都府全域 (単位)個人 (属性)無作為抽出した地区内に在住する1歳以上の全世界帯員 (抽出枠)平成12年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,500/母2,600,000 (配布)併用 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)京都府 保健所 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成18年11月上旬~12月上旬

【調査事項】 1.栄養・食生活,2.身体活動・運動,3.健診・保健・医療,4.内臓脂肪症候群,5.飲酒,6.喫煙

【調査票名】 4-生活習慣調査票(15歳以上用,追加版)

【受理年月日】 平成18年10月04日

【受理番号】 受理番号(新)206103 受理番号(旧)198062

【調査対象】 (地域)京都府全域 (単位)個人 (属性)無作為抽出した地区内に在住する1歳以上の全世界帯員 (抽出枠)平成12年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,500/母2,600,000 (配布)併用 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)京都府 保健所 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成18年11月上旬~12月上旬

【調査事項】 1. 栄養・食生活, 2. 身体活動・運動, 3. 健診・保健・医療, 4. 内臓脂肪症候群, 5. 飲酒, 6. 喫煙

【調査票名】 5 - 生活習慣調査票(6~14歳用, 全体版)

【受理年月日】 平成18年10月04日

【受理番号】 受理番号(新)206103 受理番号(旧)198062

【調査対象】 (地域)京都府全域 (単位)個人 (属性)無作為抽出した地区内に在住する1歳以上の全世帯員 (抽出枠)平成12年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,500/母2,600,000 (配布)併用 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)京都府 保健所 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成18年11月上旬~12月上旬

【調査事項】 1. 身体活動・運動, 2. 休養・こころの健康, 3. 栄養・食生活

【調査票名】 6 - 生活習慣調査票(6~14歳用, 追加版)

【受理年月日】 平成18年10月04日

【受理番号】 受理番号(新)206103 受理番号(旧)198062

【調査対象】 (地域)京都府全域 (単位)個人 (属性)無作為に抽出した地区内に在住する1歳以上の全世帯員 (抽出枠)平成12年国勢調査区調査一覧表

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,500/母2,600,000 (配布)併用 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)京都府 保健所 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成18年11月上旬~12月上旬

【調査事項】 1. 身体活動・運動, 2. 休養・こころの健康, 3. 栄養・食生活

【調査票名】 7 - 生活習慣調査票(1~5歳用)

【受理年月日】 平成18年10月04日

【受理番号】 受理番号(新) 206103 受理番号(旧) 198062

【調査対象】 (地域) 京都府全域 (単位) 個人 (属性) 無作為抽出した地区内に在住する1歳以上の全世帯員 (抽出枠) 平成12年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,500/母2,600,000 (配布) 併用 (収集) 併用 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 京都府 保健所 報告者

【周期・期日】 (周期) 不定期 (実施期日) 平成18年11月上旬~12月上旬

【調査事項】 1. 身体活動・運動, 2. 栄養・食生活等

【調査名】 労使関係実情調査

【実施機関】 佐賀県農林水産商工本部労働課

【目的】 佐賀県内の民間企業に雇用されている労働者の労働時間，その他労働条件に関する基本事項を調査し，その実態を明らかにして労使関係の円滑化を図るとともに，労働行政の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 労使関係実情調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「佐賀県の労働事情」(平成18年版)(翌年3月)
(表章)都道府県

【経費】 316

【調査票名】 1 - 労使関係実情調査票

【受理年月日】 平成18年10月05日

【受理番号】 受理番号(新)206104 受理番号(旧)204076

【調査対象】 (地域)佐賀県全域 (単位)事業所 (属性)「建設業」，「製造業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業」，「運輸業」，「卸売・小売業」，「金融・保険業」，「宿泊業」，「医療，福祉」，「教育，学習支援業」，「複合サービス事業」，「サービス業(他に分類されないもの)」に属する従業者規模(常雇)が30人以上の民間事業所 (抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査 調査区別民営事業所漢字リスト

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)350/母1,723 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)10月31日現在 (系統)佐賀県農林水産商工本部労働課 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月1日~17日

【調査事項】 1.事業所の概要，2.労働時間制度(1週あたりの所定労働時間，週休制の形態，年間休日総数等)，3.育児・介護休業制度(育児休業制度について，育児休業の取得状況，育児休業の取得期間等)，4.その他の制度(定年制度，退職金制度，福利厚生制度)

【調査名】 患者調査

【実施機関】 茨城県保健福祉部厚生総務課

【目的】 病院及び療養病床を有する一般病床を利用する患者について、その傷病の状況等の実態を明らかにし、保健医療行政の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 患者調査病院票, 2 - 患者調査一般診療所票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」 (平成19年度)
(表章) 都道府県

【経費】 11,680

【調査票名】 1 - 患者調査病院票

【受理年月日】 平成18年10月06日

【受理番号】 受理番号(新)206105 受理番号(旧)201059

【調査対象】 (地域) 茨城県全域 (単位) 保健・医療施設 (属性) 茨城県内の全病院及び療養病床を有する全一般診療所の管理者

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 236 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成18年10月19日現在 (系統) 茨城県 保健所 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成18年11月20日

【調査事項】 1. 性別, 2. 出生年月日, 3. 患者の住所, 4. 入院・外来の種別, 5. 受療の状況, 6. 診療科名, 7. 診療費支払方法, 8. 紹介の有無, 9. 救急の状況, 10. 病床(病棟)の種別, 11. 入院の状況, 12. 心身の状況

【調査票名】 2 - 患者調査一般診療所票

【受理年月日】 平成18年10月06日

【受理番号】 受理番号(新)206105 受理番号(旧)201059

【調査対象】 (地域) 茨城県全域 (単位) 保健・医療施設 (属性) 茨城県内の全病院及び療養病床を有する全一般診療所の管理者

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)236 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年10月19日現在 (系統)茨城県 保健所 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年11月20日

【調査事項】 1.性別, 2.出生年月日, 3.患者の住所, 4.入院・外来の種別, 5.受療の状況, 6.診療科名, 7.診療費支払方法, 8.紹介の有無, 9.救急の状況, 10.病床の種別, 11.入院の状況, 12.心身の状況

【調査名】 県民健康・栄養調査

【実施機関】 愛知県健康福祉部健康担当局健康対策課

【目的】 地域住民に対する栄養指導の基礎資料とするとともに、「健康日本21あいち計画」の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 身体状況調査票, 2 - 栄養摂取状況調査票, 3 - 生活習慣調査票(15歳以上用 -), 4 - 生活習慣調査票(6~14歳用), 5 - 生活習慣調査票(15歳以上用 -)

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成18年度末) (表章)都道府県

【経費】 1,011

【調査票名】 1 - 身体状況調査票

【受理年月日】 平成18年10月11日

【受理番号】 受理番号(新)206106 受理番号(旧)205076

【調査対象】 (地域)平成18年国民生活基礎調査地区より設定された単位地区から国民健康・栄養調査該当地区を除いた単位地区より無作為抽出した4単位地区の世帯(愛知県一宮市,江南市,海部郡佐織町,西尾市) (単位)世帯 (属性)平成18年国民生活基礎調査被調査対象者 (抽出枠)平成18年国民生活基礎調査被調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)100 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)愛知県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月

【調査事項】 1.身長・体重(満1歳以上) 2.腹囲(満6歳以上), 3.血圧(満15歳以上), 4.血液検査(満20歳以上), 5.問診(満20歳以上), 6.片足開眼立ち(満40歳以上)

【調査票名】 2 - 栄養摂取状況調査票

【受理年月日】 平成18年10月11日

【受理番号】 受理番号(新)206106 受理番号(旧)205076

【調査対象】 (地域)平成18年国民生活基礎調査地区より設定された単位地区から国民健康・栄養調査該当地区を除いた単位地区より無作為抽出した4単位地区の世帯(愛知県一宮市,江南市,海部郡佐織町,西尾市) (単位)世帯 (属性)平成18年国民生活基礎調査被調査対象者 (抽出枠)平成18年国民生活基礎調査被調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)100 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)愛知県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月

【調査事項】 1.運動状況,2.食物の摂取状況等

【調査票名】 3-生活習慣調査票(15歳以上用-)

【受理年月日】 平成18年10月11日

【受理番号】 受理番号(新)206106 受理番号(旧)205076

【調査対象】 (地域)平成18年国民生活基礎調査地区より設定された単位地区から国民健康・栄養調査該当地区を除いた単位地区より無作為抽出した4単位地区の世帯(愛知県一宮市,江南市,海部郡佐織町,西尾市) (単位)世帯 (属性)平成18年国民生活基礎調査被調査対象者 (抽出枠)平成18年国民生活基礎調査被調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)100 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)愛知県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月

【調査事項】 1.食生活・生活習慣状況(間食・外食・欠食の習慣,睡眠に関する事項,歯磨きの習慣等セルフケアに関する事項),2.飲酒の状況(飲酒習慣の有無,飲酒頻度,飲酒量),3.喫煙の状況(喫煙経験・習慣の有無,喫煙本数),4.身体活動・運動状況(運動に関する意識,生活活動に関する意識,非活動的な時間,歩行速度,運動時間等),5.健診・保健指導実績(健診受診率,保健指導利用率等),6.内臓脂肪症候群の認知度等

【調査票名】 4-生活習慣調査票(15歳以上用-)

【受理年月日】 平成18年10月11日

【受理番号】 受理番号(新)206106 受理番号(旧)205076

【調査対象】 (地域)平成18年国民生活基礎調査地区より設定された単位地区から国民健康・栄養調査該当地区を除いた単位地区より無作為抽出した4単位地区の世帯(愛知県一宮市,江南市,海部郡佐織町,西尾市) (単位)世帯 (属性)平成18年国民生活基礎調査被調査対象者 (抽出枠)平成18年国民生活基礎調査被調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)100 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)愛知県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月

【調査事項】 1.身体活動・運動状況(平日・休日の日数,平日・休日別の生活活動時間)

【調査票名】 5 - 生活習慣調査票(6~14歳用)

【受理年月日】 平成18年10月11日

【受理番号】 受理番号(新)206106 受理番号(旧)205076

【調査対象】 (地域)平成18年国民生活基礎調査地区より設定された単位地区から国民健康・栄養調査該当地区を除いた単位地区より無作為抽出した4単位地区の世帯(愛知県一宮市,江南市,海部郡佐織町,西尾市) (単位)世帯 (属性)平成18年国民生活基礎調査被調査対象者 (抽出枠)平成18年国民生活基礎調査被調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)100 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)愛知県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月

【調査事項】 1.身体活動・運動状況(運動状況,スポーツ活動参加有無,通学時間,非活動的な時間等)

【調査名】 母子世帯等実態調査

【実施機関】 北九州市保健福祉局子ども家庭課

【目的】 北九州市全域における「母子世帯」「父子世帯」「寡婦世帯」の生活実態及び要望事項等を把握し、今後の母子等福祉施策の充実及びその効果的推進を図るための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 家庭実態調査（母子）、2 - 家庭実態調査（父子）、3 - 家庭実態調査（寡婦）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（未定）（表章）市区町村

【経費】 6,319

【調査票名】 1 - 家庭実態調査（母子）

【受理年月日】 平成18年10月11日

【受理番号】 受理番号（新）206107 受理番号（旧）101070

【調査対象】 （地域）北九州市全域（単位）世帯（属性）母子世帯（抽出枠）北九州市住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）3,750/母17,000（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成18年11月1日現在（系統）北九州市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）年・5年（実施期日）平成18年11月20日

【調査事項】 1.世帯の状況, 2.仕事の状況, 3.住宅について, 4.生活実態について, 5.健康状況, 6.お子さんのことについて, 7.生活状況について, 8.母子家庭のための福祉施策について等

【調査票名】 2 - 家庭実態調査（父子）

【受理年月日】 平成18年10月11日

【受理番号】 受理番号（新）206107 受理番号（旧）101070

【調査対象】 （地域）北九州市全域（単位）世帯（属性）父子世帯（抽出枠）北九州市住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）1,250/母3,000（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成18年11月1日現在（系統）北九州市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）年・5年（実施期日）平成18年11月20日

【調査事項】 1.世帯の状況, 2.仕事の状況, 3.住宅について, 4.生活実態について, 5.健康状況,
6.お子さんのことについて, 7.生活状況について, 8.父子家庭のための福祉施策について等

【調査票名】 3 - 家庭実態調査(寡婦)

【受理年月日】 平成18年10月11日

【受理番号】 受理番号(新)206107 受理番号(旧)101070

【調査対象】 (地域)北九州市全域 (単位)世帯 (属性)寡婦世帯 (抽出枠)北九州市住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計
(把握時)平成18年11月1日現在 (系統)北九州市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年・5年 (実施期日)平成18年11月20日

【調査事項】 1.世帯の状況, 2.仕事の状況, 3.住宅について, 4.生活実態について, 5.健康状況,
6.生活状況について, 7.寡婦のための福祉施策について等

【調査名】 母子家庭等実態調査

【実施機関】 福岡市こども未来局こども部こども家庭課

【目的】 今後の母子福祉施策等の充実を図るための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 家庭実態調査（母子家庭），2 - 家庭実態調査（父子家庭）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・手集計）（公表）「調査結果報告書」（平成19年3月31日）（表章）市区町村

【経費】 4,900

【調査票名】 1 - 家庭実態調査（母子家庭）

【受理年月日】 平成18年10月11日

【受理番号】 受理番号（新）206108 受理番号（旧）296080

【調査対象】 （地域）福岡市全域（単位）世帯（属性）母子家庭（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）2,600/母17,212（配布）郵送（取集）郵送
（記入）自計（把握時）11月1日現在（系統）福岡市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成18年11月20日

【調査事項】 1.世帯の状況，2.仕事について，3.住宅について，4.生活実態について，5.健康状況，6.お子さんのことについて，7.生活状況，8.母子家庭のための福祉施設について等

【調査票名】 2 - 家庭実態調査（父子家庭）

【受理年月日】 平成18年10月11日

【受理番号】 受理番号（新）206108 受理番号（旧）296080

【調査対象】 （地域）福岡市全域（単位）世帯（属性）父子家庭（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）1,400/母2,905（配布）郵送（取集）郵送
（記入）自計（把握時）11月1日現在（系統）福岡市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成18年11月20日

【調査事項】 1.世帯の状況，2.仕事について，3.住宅について，4.生活実態について，5.健康状況

況, 6 . お子さんのことについて, 7 . 生活状況, 8 . 父子家庭のための福祉施設について等

【調査名】 県民栄養調査

【実施機関】 埼玉県保健医療部健康づくり支援課

【目的】 埼玉県民の食生活の実態を把握し，健康づくり施策策定の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 食物摂取状況調査票，2 - 食生活状況調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成19年3月)
(表章) 都道府県

【経費】 7,592

【調査票名】 1 - 食物摂取状況調査票

【受理年月日】 平成18年10月12日

【受理番号】 受理番号(新)206109 受理番号(旧)201058

【調査対象】 (地域) 埼玉県全域 (単位) 世帯 (属性) 埼玉県内に居住する世帯員 (抽出枠) 平成18
年国民生活基礎調査単位区別世帯名簿等

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,500 / 母 2,814,000 (配布) 郵送 (収集)
併用 (記入) 併用 (把握時) 調査日現在 (系統) 埼玉県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成18年11月1日～11月30日

【調査事項】 1. 世帯状況(生年月, 性別, 妊娠・授乳の有無, 仕事の種類, 身体活動レベル), 2. 食事の
状況, 3. 食物摂取状況

【調査票名】 2 - 食生活状況調査票

【受理年月日】 平成18年10月12日

【受理番号】 受理番号(新)206109 受理番号(旧)201058

【調査対象】 (地域) 埼玉県全域 (単位) 個人 (属性) 埼玉県内に居住する世帯員 (抽出枠) 平成18
年国民生活基礎調査単位区別世帯名簿等

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 7,000 / 母 7,074,000 (配布) 郵送 (収集)
併用 (記入) 併用 (把握時) 調査日現在 (系統) 埼玉県 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成18年11月1日～11月30日

【調査事項】 1．自身の健康状態，健康感，健康行動（健診の受診の有無，受診結果），2．栄養，食生活及び健康情報の収集方法及び活用状況（食事バランスガイドの認識，情報源と活用方法等），3．食品と健康問題に関する認識の状況（アレルギー食品，健康食品等の知識及び当該食品への対応状況等），4．栄養補助食品等の利用状況及び食品表示の認識状況，5．外食や中食の利用状況や健康作り協力店の認知度，6．メタボリックシンドロームに関する事項

【調査名】 女性労働調査

【実施機関】 群馬県産業経済局労働政策課

【目的】 群馬県内事業所における女性の雇用・就労に関する実態及び従業員の意識等について調査し、今後の女性労働行政推進のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 女性労働調査調査票（事業所用）、2 - 女性労働調査調査票（従業員用）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成19年3月）
（表章）都道府県

【経費】 4,197

【調査票名】 1 - 女性労働調査調査票（事業所用）

【受理年月日】 平成18年10月13日

【受理番号】 受理番号（新）206110 受理番号（旧）203074

【調査対象】 （地域）群馬県全域（単位）事業所（属性）「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「飲食店・宿泊業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の8業種で、常時雇用者規模30人以上（「卸売・小売業」の小売業と「飲食店・宿泊業」の飲食店、「サービス業」は10人以上）の民営事業所（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）2,000/母9,108（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成18年9月30日現在（系統）群馬県 報告者

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）平成18年11月13日

【調査事項】 1.事業所の概要、2.就労状況、3.常用従業員の雇用管理状況、4.退職制度、5.ポジティブ・アクション、6.セクシュアルハラスメント、7.育児休業・看護休暇及び介護休業制度、8.女性パートタイム従業員の状況、9.派遣社員の受け入れ状況、10.請負労働者の状況、11.労働条件

【調査票名】 2 - 女性労働調査調査票（従業員用）

【受理年月日】 平成18年10月13日

【受理番号】 受理番号(新)206110 受理番号(旧)203074

【調査対象】 (地域)群馬県全域 (単位)個人 (属性)「建設業」,「製造業」,「情報通信業」,「運輸業」,「卸売・小売業」,「金融・保険業」,「飲食店,宿泊業」「サービス業(他に分類されないもの)」の8業種で,常時雇用者規模30人以上(「卸売・小売業,飲食店」の小売業と「飲食店・宿泊業」の飲食店,「サービス業」は10人以上)の事業所の従業員 (抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)8,000/母443,884 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年9月30日現在 (系統)群馬県 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成18年11月13日

【調査事項】 1.勤務先の状況,2.本人及び家族の状況,3.職業等に対する考え方,4.職場における男女平等,5.セクシュアルハラスメント,6.育児休業制度及び介護休業制度,7.その他,8.パートタイム従業員

【調査名】 観光統計調査

【実施機関】 大阪府にぎわい創造部観光交流局観光振興課

【目的】 観光振興施策の立案並びに実施にあたって、観光動向を把握する必要があるため、観光客数などを調査するとともに、大阪に訪問する外国人観光客の実態を把握するための調査を行う。

【調査の構成】 1 - 利用者数調査票, 2 - 実態調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 報道機関へ発表(翌年秋頃) (表章) 都道府県

【経費】 2,600

【調査票名】 1 - 利用者数調査票

【受理年月日】 平成18年10月17日

【受理番号】 受理番号(新)206111 受理番号(旧)205079

【調査対象】 (地域)大阪府全域 (単位)事業所及び個人 (属性)(観光施設)日本観光協会の全国統一基準に基づき、年間利用者数が5万人もしくは特定時期の利用者数が月間5,000人以上となる施設及び市町村が推薦する施設とその利用者 (宿泊施設)日本観光協会の全国統一基準に定められた調査対象に該当する宿泊施設及び市町村が推薦する宿泊施設 (抽出枠)大阪府観光データベース

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)400/母400 (配布)郵送 (収集)郵送・FAX (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)大阪府 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年3月末

【調査事項】 (観光施設)1.営業日数, 2.利用者数(月別) (宿泊施設)1.室数・定員等, 2.宿泊人泊数

【調査票名】 2 - 実態調査票

【受理年月日】 平成18年10月17日

【受理番号】 受理番号(新)206111 受理番号(旧)205079

【調査対象】 (地域)関西国際空港 (単位)個人 (属性)関西国際空港を利用する訪日外国人旅行者(出
国者対象) (抽出枠)大阪府観光データベース

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)300/母3,700 (配布)調査員 (収集)調査員
(記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)大阪府 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年11月頃

【調査事項】 1.日本への訪問について, 2.大阪への訪問について, 3.大阪での行動について, 4.フェ
イス事項

【調査名】 県民健康・栄養調査

【実施機関】 福岡県保健福祉部健康対策課

【目的】 医療保険者を中心とする健診・保健指導の推進や、国民運動としての生活習慣病対策の展開に向け、国の示す基本方針に基づき、全国統一的な手法で県民健康・栄養調査を実施し、都道府県健康増進計画（いきいき健康ふくおか21）の内容を充実させることが必要であるため、福岡県の実態を把握することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 身体状況調査票，2 - 生活習慣調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）「平成18年県民健康・栄養調査報告書」（平成19年3月予定）（表章）都道府県

【経費】 5,043

【調査票名】 1 - 身体状況調査票

【受理年月日】 平成18年10月18日

【受理番号】 受理番号（新）206112 受理番号（旧）204075

【調査対象】 （地域）福岡県全域 （単位）個人 （属性）福岡県に居住するもの（抽出枠）国民生活基礎調査

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）1,793 / 母5,028,026（配布）調査員（収集）調査員（記入）他計（把握時）調査日現在（系統）福岡県 北九州市，福岡市，大牟田市，福岡県福祉環境事務所 報告者

【周期・期日】 （周期）5年（実施期日）平成18年12月

【調査事項】 1.身長・体重，2.腹囲，3.血圧測定，4.血液検査，5.問診，6.開眼片足立ち

【調査票名】 2 - 生活習慣調査票

【受理年月日】 平成18年10月18日

【受理番号】 受理番号（新）206112 受理番号（旧）204075

【調査対象】 （地域）福岡県全域 （単位）個人 （属性）福岡県に居住するもの（抽出枠）国民生活基礎

調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,793/母5,028,026 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)福岡県 北九州市,福岡市,大牟田市,福岡県福祉環境事務所 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年12月

【調査事項】 1.食生活,2.身体活動・運動,3.休養(睡眠),4.飲酒,5.喫煙,6.歯の健康,7.健診受診率,8.保健指導利用率,9.医療機関受診率,10.内臓脂肪症候群の認知度等

【調査名】 福祉保健基礎調査

【実施機関】 東京都福祉保健局総務部企画課

【目的】 東京都内における各世帯の生活実態並びに世帯員の福祉，保健，医療に関する意識を明らかにし，今後の福祉・保健医療施策を推進するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 福祉保健基礎調査調査票（世帯用），2 - 福祉保健基礎調査調査票（世帯員用）

【集計・公表】（集計）地方集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成19年10月予定）（表章）都道府県

【経費】 23,000

【調査票名】 1 - 福祉保健基礎調査調査票（世帯用）

【受理年月日】 平成18年10月20日

【受理番号】 受理番号（新）206113 受理番号（旧）205074

【調査対象】（地域）東京都全域（単位）世帯（属性）都内に居住する6,000世帯とその世帯の満20歳以上の世帯員（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）6,000（配布）調査員（取集）調査員（記入）他計（把握時）平成18年11月11日現在（系統）東京都 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成18年11月11日～12月10日

【調査事項】 1．世帯主との続柄，2．性別，3．出生の年月，4．配偶者の有無，5．保育・教育の状況，6．仕事の有無，7．健康状態，8．傷病の状況，9．医療保険の加入状況，10．公的年金の加入状況，11．身体障害者手帳の所持状況，12．愛の手帳の所持状況，13．精神障害者保健福祉手帳の所持状況，14．住居について，15．別居している子について，16．世帯の収入について，17．介護が必要な世帯員について等

【調査票名】 2 - 福祉保健基礎調査調査票（世帯員用）

【受理年月日】 平成18年10月20日

【受理番号】 受理番号（新）206113 受理番号（旧）205074

【調査対象】 (地域)東京都全域 (単位)個人 (属性)都内に居住する6,000世帯とその世帯の満20歳以上の世帯員 (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)11,600 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成18年11月11日現在 (系統)東京都 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年11月11日~12月10日

【調査事項】 1.生活習慣病予防について, 2.運動と検診について, 3.悩みやストレスについて, 4.子育て支援について, 5.児童,高齢者虐待について, 6.障害者の福祉と雇用について, 7.地域福祉について, 8.福祉サービスへの民間参入について, 9.社会保障と費用負担について, 10.所得等のあり方について等

【調査名】 市民意識調査「ごみの減量・リサイクルへの意識の向上について」

【実施機関】 北九州市総務市民局市民部広聴課

【目的】 家庭ごみ収集制度の見直しに伴い、市民の反応やごみの減量・リサイクルへの意識の変化などについて把握する。

【調査の構成】 1 - 市民意識調査票「ごみ減量・リサイクルへの意識の向上について」

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成19年3月) (表章)市区町村

【経費】 2,936

【調査票名】 1 - 市民意識調査票「ごみ減量・リサイクルへの意識の向上について」

【受理年月日】 平成18年10月24日

【受理番号】 受理番号(新)206114 受理番号(旧)101066

【調査対象】 (地域)北九州市全域 (単位)個人 (属性)北九州市に居住する20歳以上の成人男女
(抽出枠)住民基本台帳,外国人登録データ

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000/母816,411 (配布)郵送 (取集)郵送
(記入)自計 (把握時)平成18年10月 (系統)北九州市 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年10月27日~11月10日

【調査事項】 1.ごみ収集制度変更の広報に関する事、2.家庭ごみに関する事、3.かん・びん、ペットボトルに関する事、4.プラスチック製容器包装に関する事、5.古紙のリサイクルに関する事、6.小物金属のリサイクルに関する事、7.マイバック(買い物袋,買い物かご)に関する事、8.ごみの資源化・減量化に関する事、9.回答者の属性に関する事

【調査名】 県民健康・栄養調査

【実施機関】 沖縄県福祉保健部健康増進課

【目的】 平成20年度の医療制度改革に伴う沖縄県の健康増進計画改定のために、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、総合的な健康増進対策を推進するための指標を得ることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 身体状況調査票, 2 - 栄養摂取状況調査調査票, 3 - 生活習慣調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「調査結果報告書」及びホームページ(平成19年4月以降) (表章) 都道府県

【経費】 8,500

【調査票名】 1 - 身体状況調査票

【受理年月日】 平成18年10月24日

【受理番号】 受理番号(新)206115 受理番号(旧)103087

【調査対象】 (地域) 名護市, 今帰仁村, うるま市, 沖縄市, 宜野湾市, 中城村, 那覇市, 浦添市西原町, 南城市, 八重瀬町, 豊見城市, 糸満市, 宮古島市, 石垣市 (単位) 個人 (属性) 25 調査単位区 (市町村15市町村から25調査区を選定) (抽出枠) 国民生活基礎調査世帯名簿及び平成12年国勢調査地区要図, 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3,500 / 母1,360,000 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 他計 (把握時) 調査日現在 (系統) 沖縄県福祉保健部 保健所 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成18年11月1日~12月6日

【調査事項】 1. 身長・体重, 2. 腹囲測定, 3. 血圧測定, 4. 血液検査, 5. 一日の運動量(歩行数), 6. 口腔内状況調査, 7. 問診

【調査票名】 2 - 生活習慣調査票

【受理年月日】 平成18年10月24日

【受理番号】 受理番号(新)206115 受理番号(旧)103087

【調査対象】 (地域)名護市,今帰仁村,うるま市,沖縄市,宜野湾市,中城村,那覇市,浦添市西原町,南
城市,八重瀬町,豊見城市,糸満市,宮古島市,石垣市 (単位)個人 (属性)2.5調査単位区
(市町村1.5市町村から2.5調査区を選定) (抽出枠)国民生活基礎調査世帯名簿及び平成12
年国勢調査地区要図,住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,500/母1,360,000 (配布)調査員 (取
集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)沖縄県福祉保健部 保健所 調査員
報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年11月1日~12月6日

【調査事項】 1.食生活,2.身体活動・運動,3.休養(睡眠),4.飲酒,5.喫煙,6.歯の健康状況

【調査票名】 3-栄養摂取状況調査調査票

【受理年月日】 平成18年10月24日

【受理番号】 受理番号(新)206115 受理番号(旧)103087

【調査対象】 (地域)名護市,今帰仁村,うるま市,沖縄市,宜野湾市,中城村,那覇市,浦添市西原町,南
城市,八重瀬町,豊見城市,糸満市,宮古島市,石垣市 (単位)世帯 (属性)2.5調査単位区
(市町村1.5市町村から2.5調査区を選定) (抽出枠)国民生活基礎調査世帯名簿及び平成12
年国勢調査地区要図,住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,500/母1,360,000 (配布)調査員 (取
集)調査員 (記入)併用 (把握時)調査日現在 (系統)沖縄県福祉保健部 保健所 調査員
報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年11月1日~12月6日

【調査事項】 1.世帯状況,2.食事状況,3.食物摂取状況

【調査名】 日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入状況等に関する調査

【実施機関】 文部科学省初等中等教育局国際教育課

【目的】 日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等を調査・分析することにより受入れ体制の充実に資する。

【調査の構成】 1 - 日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入状況調査票, 2 - 日本語指導が必要な外国人児童生徒に対する施策の実施状況調査票 (小・中学校), 3 - 日本語指導が必要な外国人生徒に対する施策の実施状況調査票 (高等学校)

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(3月頃予定) (表章)全国

【調査票名】 1 - 日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入状況調査票

【受理年月日】 平成18年10月25日

【受理番号】 受理番号(新)206116 受理番号(旧)205065

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)都道府県及び市町村教育委員会(特別区,教育事務組合,共同設置及び広域連合を含む。)教育委員会

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,994 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成18年9月1日現在 (系統)文部科学省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)調査開始から約2ヶ月

【調査事項】 1.児童生徒数及び受入校数等, 2.母語別児童生徒数, 3.在籍人数別学校数, 4.在籍人数別市町村数, 5.在籍期間別児童生徒数

【調査票名】 2 - 日本語指導が必要な外国人児童生徒に対する施策の実施状況調査票(小・中学校)

【受理年月日】 平成18年10月25日

【受理番号】 受理番号(新)206116 受理番号(旧)205065

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)都道府県及び市町村教育委員会(特別区,教育事務組合,共同設置及び広域連合を含む。)教育委員会

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,994 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン

(記入)自計 (把握時)平成18年9月1日現在 (系統)文部科学省 都道府県教育委員会
報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)調査開始から約2ヶ月

【調査事項】 1.指導体制, 2.研修の状況, 3.受入体制・調査研究の状況, 4.情報提供の状況等

【調査票名】 3 - 日本語指導が必要な外国人生徒に対する施策の実施状況調査票(高等学校)

【受理年月日】 平成18年10月25日

【受理番号】 受理番号(新)206116 受理番号(旧)205065

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)都道府県及び市町村教育委員会(特別区,教育
事務組合,共同設置及び広域連合を含む。)教育委員会

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,994 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン

(記入)自計 (把握時)平成18年9月1日現在 (系統)文部科学省 都道府県教育委員会
報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)調査開始から約2ヶ月

【調査事項】 1.指導体制, 2.研修の状況, 3.情報提供の状況等

(3) 中止

【調査名】 県民意識調査

【実施機関】 福岡県総務部県民情報広報課

【目的】 県民の県政に対する意識及び意見・要望の全般的傾向を把握し、今後の県政運営の基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - これからの福岡県づくりに関する県民意識調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成12年3月)
(表章) 都道府県

【経費】 7,770

【備考】 [中止の理由] 株式会社時事通信社と株式会社中央調査社が共同で実施する調査レポート「地域政策情報」を購入することにより、全国における本県の位置、特色を知ることができ、また他県との比較ができるため。

【調査票名】 1 - これからの福岡県づくりに関する県民意識調査票

【受理年月日】 平成18年10月26日

【受理番号】 受理番号(新)306026 受理番号(旧)197059

【調査対象】 (地域)福岡県全域 (単位)個人 (属性)福岡県内居住の満20歳以上の男女 (抽出枠)
選挙人名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000/母3,793,073 (配布)併用 (取集)
併用 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)福岡県 (西日本新聞社) 報告者

【周期・期日】 (周期)2年 (実施期日)平成11年8月下旬

【調査事項】 1.現在の生活の満足度, 2.日ごろの不安や不満, 3.地域の活性化について, 4.福岡県の魅力, 5.青少年を取り巻く環境, 6.リサイクルについて, 7.効果的な行政の推進, 8.フェイスシート項目等

5 参 考

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	平成	平成							合計
		41~ 45年	46~ 50年	51~ 55年	56~ 60年	61~ H2年	3~ 7年	8~ 11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	
内閣府	経済社会 総合研究所	83	59	81	67	58	71	72	25	18	25	35	(4)	(4)	605
	その他			(3)											(3)
	小計	22	18	10	5	5	5	5	1	5	3	6	3	6	88
総務省	統計局			(3)								(4)	(4)	(7)	
	その他	105	77	91	72	63	76	77	26	23	28	41	14	10	693
	小計	26	33	43	77	68	73	78	34	8	12	8	3	10	463
法務省	統計局	8	7	31	52	55	110	137	25	35	33	30	14	23	537
	その他			(3)				(1)				(1)			(2)
	小計	34	40	74	129	123	183	215	59	43	45	38	17	33	1000
法務省										2	2	0	1	1	5
財務省	本省	(11)	(3)			(1)							(4)	(4)	(19)
	国税庁	22	10	16	13	14	35	32	8	11	8	6	2	3	177
	小計	1	1	2		1									(1)
文部科学省		102	106	101	108	142	139	134	50	6	23	(1)	(1)	(1)	(1)
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	308	298	312	278	193	216	185	56	51	41	44	44	50	2026
	社会保険庁		5	2	7	10	3	3		1	1		1	1	33
	中央労働 委員会		3				2	8	2	2	2	2	2		23
	その他	(2)						(4)	(1)			(1)	(1)		(9)
	小計	380	355	321	358	299	355	277	44	82	70	41	66	90	2648
厚生労働省		(2)						(4)	(1)			(1)	(1)	(1)	(9)
小計		688	661	635	643	502	576	473	102	136	114	87	113	141	4730

(注) 1. この表は、統計報告調整法により承認された統計報告を、調査票の様式単位で示したものである。
2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(2)

実施機関名		年(月)		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～						合計		
		41～	45年	50年	55年	60年	H2年	3～	7年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年		
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部		(3)	384	425	435	374	379	330	227	63	56	90	53	37	56	(3)	
	総合食料局 (旧食糧庁)	102	71	77	72	54	79	64	22	24	17	17		(2)	(2)		(2)	
	林野庁	82	49	25	18	14	7	2			2	2				3		
	水産庁			3	4	3	5	5	6		2	1	1			1		
	その他	(15)	(21)	(10)	(20)	(20)	(4)	(15)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)					(113)
	小計	143	182	226	154	80	91	51	34	32	25	24	13	17				1055
		(15)	(24)	(10)	(20)	(20)	(4)	(15)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)		(118)
		711	730	767	621	532	512	350	119	116	135	95	82	80				4770
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	209	(2)	(6)	(2)	(2)		(1)					(1)					(14)
	資源 エネルギー庁		157	128	119	106	67	91	10	24	5	26	2	27				944
	中小企業庁	(1)		(3)	(4)	(2)	(1)											(11)
	その他	61	56	90	63	103	73	60	13	11	9	15	11	3				565
	小計	(17)	(18)	(23)	(35)	(32)	(17)	(23)	(5)	(3)	(12)	(3)	(12)	(3)	(12)	(3)		(200)
	309	249	272	212	186	166	146	24	21	9	13	14	9				1621	
	(18)	(20)	(32)	(41)	(36)	(18)	(24)	(5)	(3)	(12)	(4)	(12)	(12)	(12)	(12)		(225)	
	579	462	490	394	395	306	297	47	67	24	61	38	66				3160	
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	126	(30)	(49)	(22)	(27)	(9)	(13)	(5)				(1)	(1)			(156)	
	その他	(19)	(35)	(62)	(25)	(26)	(23)	(11)	(4)		(1)						(206)	
	小計	223	243	179	172	124	131	80	21	20	15	34	28	54			1270	
	(19)	(65)	(111)	(47)	(53)	(32)	(24)	(9)		(1)		(1)	(1)	(1)	(1)		(362)	
	349	445	355	347	342	346	276	69	65	70	64	39	92				2767	
環 境 省			(4)	(12)	(14)	(11)	(11)	(6)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)		(64)	
				2	1	4		11					1	1	1		20	
合 計	共管調査 延件数	65	116	168	122	122	65	74	19	6	16	10	26	16			809	
	実数 (1)	30	52	84	61	61	29	39	10	3	8	5	13	8			395	
	単独調査 (2)	2591	2532	2533	2328	2118	2173	1865	480	469	449	400	313	441			18251	
	総承認件数 (1)+(2)	2621	2584	2617	2389	2179	2202	1904	490	472	457	405	326	449			18646	

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		平成17年		平成18年										備 考	
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月		
内閣府	経済社会 総合研究所		1		3		(4) 1							1	
	そ の 他				1	1						(1)			
	小 計		1		4	1	(4) 1							1	
総務省	統 計 局				1	1		2	1					1	
	そ の 他	1	6	6	2	5	1		1			(1)			
	小 計	1	6	6	3	6	1	2	2					1	
法 務 省						1									
財務省	本 省	1					(4)	2				(1)		6	
	国 税 庁														
	小 計	1					(4)	2						6	
文 部 科 学 省				1	4		1	4		3		(1)			
厚生労働省	大 臣 官 房 統 計 情 報 部	1	4		5	2	2	4	5	10	1	2	3		
	社 会 保 険 庁														
	中 央 労 働 委 員 会			2										2	
	そ の 他			4	3	1	7			16	1	10	3		
	小 計	1	4	6	8	3	9	4	5	26	2	12	8		

- (注) 1. この表は、統計報告調整法により、承認された統計報告を調査票の様式単位で示したものである。
2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。
3. 農林水産省大臣官房統計部の平成15年6月までの欄は、旧農林水産省大臣官房統計情報部実施のものである。
4. 従来総務省の内訳としていた公正取引委員会実施分は、平成15年4月以降は内閣府のその他の欄に計上している。

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月) 実施機関名		平成17年		平成18年										備 考
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部	3	28	1	4		6	11	1	2	3	5	12	
	総合食料局				15	2			(1)					
	林野庁					2								
	水産庁												1	
	その他		2			4	7				3	(1)		
	小計	3	30	1	19	8	13	11	1	2	6	5	13	
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	2	19					2	2	1				
	資源エネルギー庁	24				1								
	中小企業庁		1								2			
	その他	2			2	4			(1)	1	(1)	(2)		
	小計	28	20		2	5		2	3	1	2			
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部					11		4		2	7		13	
	その他	2	11							4	2	1	6	(2)
	小計	2	11			11		4		6	9	1	19	
環 境 省										1	(1)	(1)		
合 計	共管調査 延件数						8		2		2	12		
	実数 (1)						4		1		1	3		
	単独調査 (2)	36	72	14	40	35	25	29	11	39	20	18	48	
	総承認件数 (1)+(2)	36	72	14	40	35	29	29	12	39	21	21	48	

届出統計調査の実施機関別・年次別受理件数

年(月) 実施機関名		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～							合計
		41～ 45年	50年	55年	60年	62年	3～ 7年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	
国	新規	58	54	43	39	32	27	10	1	5	8	8	4	4	289
	変更	69	72	99	108	88	79	81	22	15	23	29	15	29	700
	中止	6		3	7	11		8	1	1	2	1	1	5	41
都道府県	新規	358	282	367	354	355	389	302	84	75	63	67	72	80	2768
	変更	329	299	199	140	177	210	178	40	88	29	74	62	54	1825
	中止	4	4	8	2	15	16	31	8	10	4	4	7	3	113
市	新規	105	82	85	124	139	127	94	36	26	28	240	371	29	1457
	変更	131	65	55	49	61	114	81	12	24	24	16	12	14	644
	中止	1			1	5	2	11	1	1	3		2	1	27
日銀等	新規	2	6			2			1						11
	変更	10	9	10	16	16	9	3	2		2	2	1		80
	中止	2		3	1		1	1	1		1	1			11
合計	新規	523	424	495	517	528	543	406	122	106	99	315	447	113	4525
	変更	539	445	363	313	342	412	343	76	127	78	121	90	97	3249
	中止	13	4	14	11	31	19	51	11	12	10	6	10	9	192

届出統計調査の実施機関別・月次別受理件数

年(月) 実施機関各		平成17年		平成18年										備 考
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
国	新 規		1	1			1	1	2			1	1	
	変 更		1	6	2	6	1		2	4	1		1	
	中 止		2		2					2				
都道府県	新 規	13	2	7	4	3		1	9	3	1	12	14	
	変 更	3	6	7	6	4	15	12	3	10	4	8	10	
	中 止			3	3		12	1		1		1	1	
市	新 規	3	4	1	1	1	1		5	9	7	7	3	
	変 更	1	2		1	1	1	2	2	2	1		3	
	中 止													
日銀等	新 規													
	変 更							1						
	中 止													
合計	新 規	16	7	9	5	4	2	2	16	12	8	20	18	
	変 更	4	9	13	9	11	17	15	7	16	6	8	14	
	中 止		2	3	5		12	1		3		1	1	